

令和 7 年

松戸市議会 3 月定例会議案

2 月 2 1 日提出

(2 分冊の 1)

松 戸 市

目 次

(2分冊の1)

議案第52号	専決処分の報告及び承認について (令和6年度松戸市一般会計補正予算(第7回))	1 頁
議案第53号	専決処分の報告及び承認について (令和6年度松戸市一般会計補正予算(第8回))	1 4 頁
議案第54号	令和6年度松戸市一般会計補正予算(第9回)	別 冊
議案第55号	令和6年度松戸市国民健康保険特別会計補正予算 (第2回)	別 冊
議案第56号	令和6年度松戸市松戸競輪特別会計補正予算 (第1回)	別 冊
議案第57号	令和6年度松戸市公設地方卸売市場事業特別会計 補正予算(第1回)	別 冊
議案第58号	令和6年度松戸市介護保険特別会計補正予算 (第2回)	別 冊
議案第59号	令和6年度松戸市後期高齢者医療特別会計補正予 算(第1回)	別 冊
議案第60号	令和6年度松戸市松戸都市計画事業新松戸駅東側 地区土地地区画整理事業特別会計補正予算(第1回)	別 冊

議案第 6 1 号	令和 6 年度松戸市相模台地区土地区画整理事業特別会計補正予算（第 1 回）	別 冊
議案第 6 2 号	令和 6 年度松戸市病院事業会計補正予算（第 2 回）	別 冊
議案第 6 3 号	令和 6 年度松戸市下水道事業会計補正予算（第 2 回）	別 冊
議案第 6 4 号	令和 7 年度松戸市一般会計予算	別 冊
議案第 6 5 号	令和 7 年度松戸市国民健康保険特別会計予算	別 冊
議案第 6 6 号	令和 7 年度松戸市松戸競輪特別会計予算	別 冊
議案第 6 7 号	令和 7 年度松戸市公設地方卸売市場事業特別会計予算	別 冊
議案第 6 8 号	令和 7 年度松戸市駐車場事業特別会計予算	別 冊
議案第 6 9 号	令和 7 年度松戸市介護保険特別会計予算	別 冊
議案第 7 0 号	令和 7 年度松戸市後期高齢者医療特別会計予算	別 冊
議案第 7 1 号	令和 7 年度松戸市松戸都市計画事業新松戸駅東側地区土地区画整理事業特別会計予算	別 冊
議案第 7 2 号	令和 7 年度松戸市相模台地区土地区画整理事業特別会計予算	別 冊

議案第 7 3 号	令和 7 年度松戸市水道事業会計予算	別 冊
議案第 7 4 号	令和 7 年度松戸市病院事業会計予算	別 冊
議案第 7 5 号	令和 7 年度松戸市下水道事業会計予算	別 冊
議案第 7 6 号	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	3 1 頁
議案第 7 7 号	松戸市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	4 0 頁
議案第 7 8 号	松戸市職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	4 2 頁
議案第 7 9 号	松戸市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	4 7 頁
議案第 8 0 号	松戸市一般職の職員の給与に関する条例及び松戸市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について	4 9 頁
議案第 8 1 号	松戸市技労職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	1 0 2 頁
議案第 8 2 号	松戸市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例の制定について	1 0 5 頁

(2分冊の2)

議案第83号	松戸市市税条例の一部を改正する条例の制定について	111頁
議案第84号	松戸市手数料条例の一部を改正する条例の制定について（確認申請等手数料等関係）	114頁
議案第85号	松戸市手数料条例の一部を改正する条例の制定について（宅地造成等に関する工事の中間検査の申請手数料関係）	148頁
議案第86号	松戸市教育振興審議会条例の制定について	152頁
議案第87号	松戸市障害者介護給付費等審査会条例の一部を改正する条例の制定について	155頁
議案第88号	松戸市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	157頁
議案第89号	松戸市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について	159頁
議案第90号	松戸市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	161頁
議案第91号	松戸市自殺対策推進会議条例の制定について	163頁

議案第 9 2 号	松戸市専用水道の水道技術管理者の資格を定める 条例の一部を改正する条例の制定について	1 6 6 頁
議案第 9 3 号	松戸市道路照明灯再 L E D 化事業プロポーザル選 考委員会条例の制定について	1 7 1 頁
議案第 9 4 号	松戸市駐車場条例の一部を改正する条例の制定に ついて	1 7 4 頁
議案第 9 5 号	松戸市下水道事業の設置等に関する条例等の一部 を改正する条例の制定について	1 7 7 頁
議案第 9 6 号	松戸市下水道条例の一部を改正する条例の制定に ついて	1 8 0 頁
議案第 9 7 号	松戸市消防団員退職報償金支給条例の一部を改正 する条例の制定について	1 8 4 頁
議案第 9 8 号	松戸市公営企業職員の給与の種類及び基準に関す る条例の一部を改正する条例の制定について	1 8 6 頁
議案第 9 9 号	松戸市水道事業の布設工事監督者及び水道技術管 理者に関する条例の一部を改正する条例の制定に ついて	1 8 9 頁
議案第 1 0 0 号	契約の変更について	1 9 5 頁
議案第 1 0 1 号	教育委員会委員の任命について	1 9 7 頁

議案第１０２号 人権擁護委員候補者の推薦について

１９９頁

議案第１０３号 人権擁護委員候補者の推薦について

２００頁

専決処分の報告及び承認について

令和6年度松戸市一般会計補正予算（第7回）については、直ちに低所得者支援及び定額減税補足給付金に係る補正予算を定める必要が生じたことから、特に緊急を要すると認め、地方自治法第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分した。

よって、同条第3項の規定により報告するとともに承認を求める。

令和7年2月21日提出

松戸市長 本郷谷 健 次

専 決 処 分 書

令和6年度松戸市一般会計補正予算（第7回）を、地方自治法第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分する。

令和6年12月18日

松戸市長 本郷谷 健 次

理 由

低所得世帯支援給付金について、緊急に補正予算の必要が生じたため。

令和6年度松戸市一般会計補正予算（第7回）

令和6年度松戸市の一般会計補正予算（第7回）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,075,191千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ191,170,026千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 既定の繰越明許費の追加は、「第2表繰越明許費」による。

令和6年12月18日

松戸市長 本郷谷 健 次

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入		(単位：千円)		
款	項	補正前の額	補正額	計
16. 国庫支出金		43,454,264	2,075,191	45,529,455
	2. 国庫補助金	8,813,498	2,075,191	10,888,689
歳 入 合 計		189,094,835	2,075,191	191,170,026

歳 出		(単位：千円)		
款	項	補正前の額	補正額	計
3. 民生費		97,468,877	2,075,191	99,544,068
	1. 社会福祉費	40,155,542	2,075,191	42,230,733
歳 出 合 計		189,094,835	2,075,191	191,170,026

第2表 繰越明許費補正

1. 追 加

(単位：千円)

款	項	事 業 名	金 額
3. 民生費	1. 社会福祉費	非 課 税 世 帯 臨 時 特 別 給 付 金 事 業	2,075,191

令和 6 年 度

松戸市一般会計補正予算（第 7 回）に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
16. 国 庫 支 出 金	43,454,264	2,075,191	45,529,455
歳 入 合 計	189,094,835	2,075,191	191,170,026

(歳 出)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
3. 民 生 費	97,468,877	2,075,191	99,544,068
歳 出 合 計	189,094,835	2,075,191	191,170,026

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2,075,191			0
2,075,191			0

2. 歳入

(款) 16. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 民生費国庫補助金	6, 543, 200	2, 075, 191	8, 618, 391
計	8, 813, 498	2, 075, 191	10, 888, 689

(単位 : 千円)

節		説 明			
区 分	金 額		補正前の額	補 正 額	計
1 社会福祉費 補助金	2,075,191	○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 基本額×10/10額	4,760,822	2,075,191	6,836,013

3. 歳出

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 非課税世帯等臨時特別給付費	4,760,822	2,075,191	6,836,013	2,075,191 国庫補助金 2,075,191			0
計	40,155,542	2,075,191	42,230,733	2,075,191			0

(単位 : 千円)

節		説 明	補正前の額	補 正 額	計
区 分	金 額				
10 需用費	803	○非課税世帯臨時特別給付金事業	1,131,069	2,075,191	3,206,260
消耗品費	500				
光熱水費	303				
11 役務費	28,419				
通信費	21,819				
手数料	6,600				
12 委託料	125,486				
13 使用料及び 賃借料	483				
18 負担金補助 及び交付金	1,920,000				

繰越明許費に関する調書

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(目) 5. 非課税世帯等臨時特別給付費

(単位：千円)

関 係 予 算 額	左 の う ち 繰 越 す る 金 額	繰 越 理 由
節 10. 需用費 803	803	(非課税世帯臨時特別給付金事業) 国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
節 11. 役務費 28,419	28,419	
節 12. 委託料 125,486	125,486	
節 13. 使用料及び賃借料 483	483	
節 18. 負担金補助及び 交付金 1,920,000	1,920,000	

専決処分の報告及び承認について

令和6年度松戸市一般会計補正予算（第8回）については、任期満了に伴う千葉県知事選挙と同日に千葉県議会議員補欠選挙が執行されることとなったため、直ちに県知事選挙及び県議会議員補欠選挙費に係る補正予算を定める必要が生じたことから、特に緊急を要すると認め、地方自治法第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分した。

よって、同条第3項の規定により報告するとともに承認を求める。

令和7年2月21日提出

松戸市長 本郷谷 健 次

専 決 処 分 書

令和6年度松戸市一般会計補正予算（第8回）を、地方自治法第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分する。

令和7年1月27日

松戸市長 本郷谷 健 次

理 由

任期満了に伴う千葉県知事選挙と同日に千葉県議会議員補欠選挙が執行されることとなったため、県知事選挙及び県議会議員補欠選挙費について、緊急に補正予算の必要が生じたため。

令和6年度松戸市一般会計補正予算（第8回）

令和6年度松戸市の一般会計補正予算（第8回）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ33,235千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ191,203,261千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和7年1月27日

松戸市長 本郷谷 健 次

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入		(単位：千円)		
款	項	補正前の額	補正額	計
17. 県支出金		13,911,840	33,235	13,945,075
	3. 委託金	1,290,780	33,235	1,324,015
歳入合計		191,170,026	33,235	191,203,261

歳 出		(単位：千円)		
款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		13,131,862	33,235	13,165,097
	4. 選挙費	484,864	33,235	518,099
歳出合計		191,170,026	33,235	191,203,261

令和 6 年 度

松戸市一般会計補正予算（第 8 回）に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
17. 県 支 出 金	13,911,840	33,235	13,945,075
歳 入 合 計	191,170,026	33,235	191,203,261

(歳 出)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2. 総 務 費	13,131,862	33,235	13,165,097
歳 出 合 計	191,170,026	33,235	191,203,261

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
33,235			0
33,235			0

2. 歳入

(款) 17. 県支出金

(項) 3. 委託金

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 総務費委託金	1,255,093	33,235	1,288,328
計	1,290,780	33,235	1,324,015

(単位 : 千円)

節		説 明			
区 分	金 額		補正前の額	補 正 額	計
3 選挙費委託 金	33,235	○県知事選挙及び県議会議員補欠選挙費委託金 (県知事選挙費委託金を名称変更)	173,574	33,235	206,809

3. 歳出

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 県知事選挙 及び県議会 議員補欠選 挙費	173,574	33,235	206,809	33,235 県委託金 33,235			0
計	484,864	33,235	518,099	33,235			0

第3目県知事選挙費を第3目県知事選挙及び県議会議員補欠選挙費に変更する。

(単位 : 千円)

節		説 明	補正前の額	補 正 額	計
区 分	金 額				
1 報酬	2,107	○県知事選挙及び県議会議員補欠選挙費	173,574	33,235	206,809
		投票関係業務	122,083	11,651	133,734
3 職員手当等	996	開票関係業務	7,431	1,857	9,288
		啓発等関係業務	3,079	436	3,515
		選挙公営業務	40,981	19,291	60,272
8 旅費	49				
10 需用費	354				
食糧費	194				
印刷製本費	160				
11 役務費	5,156				
通信費	5,080				
手数料	76				
12 委託料	23,757				
13 使用料及び 賃借料	420				
17 備品購入費	396				

給 与 費

1. 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率 (4.50月分)
補正後	長 等	3		33,240	15,769
	議 員	44	313,927		135,379
	その他の特別職	2,523	260,597	18,240	8,654
	計	2,570	574,524	51,480	159,802
補正前	長 等	3		33,240	15,769
	議 員	44	313,927		135,379
	その他の特別職	2,513	260,319	18,240	8,654
	計	2,560	574,246	51,480	159,802
比 較	長 等	0		0	0
	議 員	0	0		0
	その他の特別職	10	278	0	0
	計	10	278	0	0

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬	給 料
補 正 後	2,882 (1,359)	2,666,375	11,619,357
補 正 前	2,882 (1,358)	2,664,546	11,619,357
比 較	0 (1)	1,829	0

職員数の（ ）内の数字は、任期付短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について

明 細 書

(単位：千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
地 域 手 当	その他の手当	計			
3,324	288	52,621	5,451	58,072	
		449,306	91,276	540,582	
1,824	224	289,539	3,451	292,990	
5,148	512	791,466	100,178	891,644	
3,324	288	52,621	5,451	58,072	
		449,306	91,276	540,582	
1,824	224	289,261	3,451	292,712	
5,148	512	791,188	100,178	891,366	
0	0	0	0	0	
		0	0	0	
0	0	278	0	278	
0	0	278	0	278	

(単位：千円)

費		共 済 費	合 計	備 考
職 員 手 当	計			
10,955,534	25,241,266	4,711,689	29,952,955	
10,954,538	25,238,441	4,711,689	29,950,130	
996	2,825	0	2,825	

外書きしたものである。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当
	補 正 後	390,240	260,316	1,226,979
	補 正 前	390,240	260,316	1,226,979
	比 較	0	0	0
	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	補 正 後	194,786	29,400	5,935
	補 正 前	194,786	29,400	5,729
	比 較	0	0	206

ア 一般職・再任用職員及び任期付短時間勤務職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬	給 料
補 正 後	2,882 (359)		11,619,357
補 正 前	2,882 (359)		11,619,357
比 較	0 (0)		0

職員数の（ ）内の数字は、任期付短時間勤務職員について外書きしたものである。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当
	補 正 後	390,240	260,316	1,226,979
	補 正 前	390,240	260,316	1,226,979
	比 較	0	0	0
	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	補 正 後	194,786	29,400	5,935
	補 正 前	194,786	29,400	5,729
	比 較	0	0	206

給与費明細書

初 任 給 調 整 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当
2,220	207,571	242,084	62,301	1,012,445
2,220	207,571	242,084	62,301	1,011,655
0	0	0	0	790
期 末 手 当	勤 勉 手 当	特定任期付職員 業 績 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	退 職 手 当
3,286,467	2,723,836	1,078	3,947	1,305,929
3,286,467	2,723,836	1,078	3,947	1,305,929
0	0	0	0	0

(単位：千円)

費		共 済 費	合 計	備 考
職 員 手 当	計			
10,081,944	21,701,301	4,184,071	25,885,372	
10,080,948	21,700,305	4,184,071	25,884,376	
996	996	0	996	

初 任 給 調 整 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当
2,220	207,571	242,084	62,301	1,012,445
2,220	207,571	242,084	62,301	1,011,655
0	0	0	0	790
期 末 手 当	勤 勉 手 当	特定任期付職員 業 績 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	退 職 手 当
2,801,671	2,335,042	1,078	3,947	1,305,929
2,801,671	2,335,042	1,078	3,947	1,305,929
0	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬	給 料
補 正 後	0 (1,000)	2,666,375	
補 正 前	0 (999)	2,664,546	
比 較	0 (1)	1,829	

職員数の（ ）内の数字は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしたものである。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補 正 後	484,796	388,794
	補 正 前	484,796	388,794
	比 較	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明
職 員 手 当	996	その他の増減分	996

給与費明細書

(単位：千円)

費		共 済 費	合 計	備 考
職 員 手 当	計			
873,590	3,539,965	527,618	4,067,583	
873,590	3,538,136	527,618	4,065,754	
0	1,829	0	1,829	

備 考

議 案 第 76 号

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例を別紙のように定める。

令和7年2月21日提出

松戸市長 本郷谷 健 次

提 案 理 由

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴い、条例中の懲役及び禁錮の用語を拘禁刑に改めるため。

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

次の各条の表中下線の表示部分（以下改正前欄にあつては「改正前部分」と、改正後欄にあつては「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

- (1) 改正前部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正前部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正前部分のみ存在するときは、当該改正前部分の文言を削る。
- (3) 改正後欄に「（削除）」と存在するときは、それに対応する改正前部分の目次、章、条、項、号等の全てを削る。
- (4) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

（松戸市議会の個人情報の保護に関する条例の一部改正）

第1条 松戸市議会の個人情報の保護に関する条例（令和5年松戸市条例第1号）の一部を次のように改正する。

改 正 前	改 正 後
第53条 職員若しくは職員であつた者、第9条第2項若しくは第15条第5項の委託を受けた業務に従事している者若しくは従事していた者又は議会において個人情報、仮名加工情報若しくは匿名加工情報の取扱いに従事している派遣労働者若しくは従事していた派遣労働者が、正当な理由がないのに、個人の秘密に属する事項が記録された第2条第5項第1号に係る個人情報ファイル（その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。）を提供したときは、2年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処する。	第53条 職員若しくは職員であつた者、第9条第2項若しくは第15条第5項の委託を受けた業務に従事している者若しくは従事していた者又は議会において個人情報、仮名加工情報若しくは匿名加工情報の取扱いに従事している派遣労働者若しくは従事していた派遣労働者が、正当な理由がないのに、個人の秘密に属する事項が記録された第2条第5項第1号に係る個人情報ファイル（その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。）を提供したときは、2年以下の拘禁刑又は100万円以下の罰金に処する。
第54条 前条に規定する者が、その業務に関して知り得た保有個人情報を自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。	第54条 前条に規定する者が、その業務に関して知り得た保有個人情報を自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、1年以下の拘禁刑又は50万円以下の罰金に処する。
第55条 職員がその職権を濫用して、専らその職務の用以外の用に供する目的で個人の秘密に属する事項が記録された文書、図画又は電磁的記録を収集したときは、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。	第55条 職員がその職権を濫用して、専らその職務の用以外の用に供する目的で個人の秘密に属する事項が記録された文書、図画又は電磁的記録を収集したときは、1年以下の拘禁刑又は50万円以下の罰金に処する。

（松戸市個人情報の保護に関する法律施行条例の一部改正）

第2条 松戸市個人情報の保護に関する法律施行条例（令和4年松戸市条例第46号）の一部を次のよう

に改正する。

改 正 前	改 正 後
附 則 (経過措置) 第3条 (略) 2 (略) 3 次に掲げる者が、正当な理由がないのに、前条の規定の施行前において旧市の機関が保有していた個人の秘密に属する事項が記録された旧条例第2条第8号に規定する個人情報ファイル（その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。）を前条の規定の施行後に提供したときは、2年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処する。 (1)・(2) (略) 4 前項各号に掲げる者が、その業務に関して知り得た前条の規定の施行前において旧市の機関が保有していた旧条例第20条に規定する個人情報を前条の規定の施行後に自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。	附 則 (経過措置) 第3条 (略) 2 (略) 3 次に掲げる者が、正当な理由がないのに、前条の規定の施行前において旧市の機関が保有していた個人の秘密に属する事項が記録された旧条例第2条第8号に規定する個人情報ファイル（その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。）を前条の規定の施行後に提供したときは、2年以下の拘禁刑又は100万円以下の罰金に処する。 (1)・(2) (略) 4 前項各号に掲げる者が、その業務に関して知り得た前条の規定の施行前において旧市の機関が保有していた旧条例第20条に規定する個人情報を前条の規定の施行後に自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、1年以下の拘禁刑又は50万円以下の罰金に処する。

(松戸市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正)

第3条 松戸市一般職の職員の給与に関する条例（昭和26年松戸市条例第29号）の一部を次のように改正する。

改 正 前	改 正 後
第20条の2 次の各号のいずれかに該当する者には、前条第1項の規定にかかわらず、当該各号の基準日に係る期末手当（第4号に掲げる者にあつては、その支給を一時差し止めた期末手当）は、支給しない。 (1)・(2) (略) (3) 基準日前1か月以内又は基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に離職した職員（前2号に掲げる者を除く。）で、その離職した日から当該支給日の前日までの間に禁錮以上の刑に処せられたもの (4) 次条第1項の規定により期末手当の支給を一時差し止める処分を受けた者（当該処分を取り	第20条の2 次の各号のいずれかに該当する者には、前条第1項の規定にかかわらず、当該各号の基準日に係る期末手当（第4号に掲げる者にあつては、その支給を一時差し止めた期末手当）は、支給しない。 (1)・(2) (略) (3) 基準日前1か月以内又は基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に離職した職員（前2号に掲げる者を除く。）で、その離職した日から当該支給日の前日までの間に拘禁刑以上の刑に処せられたもの (4) 次条第1項の規定により期末手当の支給を一時差し止める処分を受けた者（当該処分を取り

消された者を除く。)で、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し<u>禁錮</u>以上の刑に処せられたもの 第20条の3 任命権者は、支給日に期末手当を支給することとされていた職員で当該支給日の前日までに離職したものが次の各号のいずれかに該当する場合は、当該期末手当の支給を一時差し止めることができる。 (1) 離職した日から当該支給日の前日までの間に、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関して、その者が起訴(当該起訴に係る犯罪について<u>禁錮</u>以上の刑が定められているもの)に限り、刑事訴訟法(昭和23年法律第131号)第6編に規定する略式手続によるものを除く。第3項において同じ。)をされ、その判決が確定していない場合 (2) (略) 2 (略) 3 任命権者は、一時差止処分について、次の各号のいずれかに該当するに至った場合には、速やかに当該一時差止処分を取り消さなければならない。ただし、第3号に該当する場合において、一時差止処分を受けた者がその者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し現に逮捕されているときその他これを取り消すことが一時差止処分の目的に明らかに反すると認めるときは、この限りでない。 (1) 一時差止処分を受けた者が当該一時差止処分の理由となつた行為に係る刑事事件に関し<u>禁錮</u>以上の刑に処せられなかつた場合 (2)・(3) (略) 4～6 (略)	消された者を除く。)で、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し<u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられたもの 第20条の3 任命権者は、支給日に期末手当を支給することとされていた職員で当該支給日の前日までに離職したものが次の各号のいずれかに該当する場合は、当該期末手当の支給を一時差し止めることができる。 (1) 離職した日から当該支給日の前日までの間に、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関して、その者が起訴(当該起訴に係る犯罪について<u>拘禁刑</u>以上の刑が定められているもの)に限り、刑事訴訟法(昭和23年法律第131号)第6編に規定する略式手続によるものを除く。第3項において同じ。)をされ、その判決が確定していない場合 (2) (略) 2 (略) 3 任命権者は、一時差止処分について、次の各号のいずれかに該当するに至った場合には、速やかに当該一時差止処分を取り消さなければならない。ただし、第3号に該当する場合において、一時差止処分を受けた者がその者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し現に逮捕されているときその他これを取り消すことが一時差止処分の目的に明らかに反すると認めるときは、この限りでない。 (1) 一時差止処分を受けた者が当該一時差止処分の理由となつた行為に係る刑事事件に関し<u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられなかつた場合 (2)・(3) (略) 4～6 (略)
--	---

(松戸市職員退職手当支給条例の一部改正)

第4条 松戸市職員退職手当支給条例(昭和28年松戸市条例第13号)の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
(退職手当の支払の差止め)	(退職手当の支払の差止め)
第12条 退職をした者が次の各号のいずれかに該	第12条 退職をした者が次の各号のいずれかに該

当するときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職をした者に対し、当該退職に係る一般の退職手当等の額の支払を差し止める処分を行うものとする。 (1) 職員が刑事事件に関し起訴（当該起訴に係る犯罪について禁錮以上の刑が定められているものに限り、刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）第6編に規定する略式手続によるものを除く。以下同じ。）をされた場合において、その判決の確定前に退職をしたとき。 (2) （略） 2～4 （略） 5 第1項又は第2項の規定による支払差止処分を行つた退職手当管理機関は、次の各号のいずれかに該当するに至つた場合には、速やかに当該支払差止処分を取り消さなければならない。ただし、第3号に該当する場合において、当該支払差止処分を受けた者がその者の基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し現に逮捕されているときその他これを取り消すことが支払差止処分の目的に明らかに反すると認めるときは、この限りでない。 (1) （略） (2) 当該支払差止処分を受けた者について、当該支払差止処分の理由となつた起訴又は行為に係る刑事事件につき、判決が確定した場合（禁錮以上の刑に処せられた場合及び無罪の判決が確定した場合を除く。）又は公訴を提起しない処分があつた場合であつて、次条第1項の規定による処分を受けることなく、当該判決が確定した日又は当該公訴を提起しない処分があつた日から6月を経過した場合 (3) （略） 6～10 （略） （退職後禁錮以上の刑に処せられた場合等の退職手当の支給制限） 第13条 退職をした者に対しまだ当該退職に係る一般の退職手当等の額が支払われていない場合において、次の各号のいずれかに該当するときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職を	当するときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職をした者に対し、当該退職に係る一般の退職手当等の額の支払を差し止める処分を行うものとする。 (1) 職員が刑事事件に関し起訴（当該起訴に係る犯罪について拘禁刑以上の刑が定められているものに限り、刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）第6編に規定する略式手続によるものを除く。以下同じ。）をされた場合において、その判決の確定前に退職をしたとき。 (2) （略） 2～4 （略） 5 第1項又は第2項の規定による支払差止処分を行つた退職手当管理機関は、次の各号のいずれかに該当するに至つた場合には、速やかに当該支払差止処分を取り消さなければならない。ただし、第3号に該当する場合において、当該支払差止処分を受けた者がその者の基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し現に逮捕されているときその他これを取り消すことが支払差止処分の目的に明らかに反すると認めるときは、この限りでない。 (1) （略） (2) 当該支払差止処分を受けた者について、当該支払差止処分の理由となつた起訴又は行為に係る刑事事件につき、判決が確定した場合（拘禁刑以上の刑に処せられた場合及び無罪の判決が確定した場合を除く。）又は公訴を提起しない処分があつた場合であつて、次条第1項の規定による処分を受けることなく、当該判決が確定した日又は当該公訴を提起しない処分があつた日から6月を経過した場合 (3) （略） 6～10 （略） （退職後拘禁刑以上の刑に処せられた場合等の退職手当の支給制限） 第13条 退職をした者に対しまだ当該退職に係る一般の退職手当等の額が支払われていない場合において、次の各号のいずれかに該当するときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職を
--	---

した者（第１号又は第２号に該当する場合において、当該退職をした者が死亡したときは、当該一般の退職手当等の額の支払を受ける権利を承継した者）に対し、第１１条第１項に規定する事情及び同項各号に規定する退職をした場合の一般の退職手当等の額との権衡を勘案して、当該一般の退職手当等の全部又は一部を支給しないこととする処分を行うことができる。 (1) 当該退職をした者が刑事事件（当該退職後に起訴をされた場合にあつては、基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に限る。）に関し当該退職後に<u>禁錮</u>以上の刑に処せられたとき。	した者（第１号又は第２号に該当する場合において、当該退職をした者が死亡したときは、当該一般の退職手当等の額の支払を受ける権利を承継した者）に対し、第１１条第１項に規定する事情及び同項各号に規定する退職をした場合の一般の退職手当等の額との権衡を勘案して、当該一般の退職手当等の全部又は一部を支給しないこととする処分を行うことができる。 (1) 当該退職をした者が刑事事件（当該退職後に起訴をされた場合にあつては、基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に限る。）に関し当該退職後に<u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられたとき。
(2)・(3) (略) 2～6 (略)	(2)・(3) (略) 2～6 (略)
(退職をした者の退職手当の返納) 第１４条 退職をした者に対し当該退職に係る一般の退職手当等の額が支払われた後において、次の各号のいずれかに該当するときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職をした者に対し、第１１条第１項に規定する事情のほか、当該退職をした者の生計の状況を勘案して、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が当該一般の退職手当等の支給を受けていなければ第９条第３項、第６項又は第８項の規定による退職手当の支給を受けることができた者（次条及び第１６条において「失業手当受給可能者」という。）であつた場合には、これらの規定により算出される金額（次条及び第１６条において「失業者退職手当額」という。）を除く。）の全部又は一部の返納を命ずる処分を行うことができる。 (1) 当該退職をした者が基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し<u>禁錮</u>以上の刑に処せられたとき。	(退職をした者の退職手当の返納) 第１４条 退職をした者に対し当該退職に係る一般の退職手当等の額が支払われた後において、次の各号のいずれかに該当するときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職をした者に対し、第１１条第１項に規定する事情のほか、当該退職をした者の生計の状況を勘案して、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が当該一般の退職手当等の支給を受けていなければ第９条第３項、第６項又は第８項の規定による退職手当の支給を受けることができた者（次条及び第１６条において「失業手当受給可能者」という。）であつた場合には、これらの規定により算出される金額（次条及び第１６条において「失業者退職手当額」という。）を除く。）の全部又は一部の返納を命ずる処分を行うことができる。 (1) 当該退職をした者が基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し<u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられたとき。
(2)・(3) (略) 2～6 (略) (退職手当受給者の相続人からの退職手当相当額の納付) 第１６条 (略)	(2)・(3) (略) 2～6 (略) (退職手当受給者の相続人からの退職手当相当額の納付) 第１６条 (略)

2・3 (略) 4 退職手当の受給者が、当該退職の日から6月以内に基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し起訴をされた場合において、当該刑事事件に関し禁錮以上の刑に処せられた後において第14条第1項の規定による処分を受けることなく死亡したときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職手当の受給者の死亡の日から6月以内に限り、当該退職手当の受給者の相続人に対し、当該退職をした者が当該刑事事件に関し禁錮以上の刑に処せられたことを理由として、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が失業手当受給可能者であつた場合には、失業者退職手当額を除く。）の全部又は一部に相当する額の納付を命ずる処分を行うことができる。 5～8 (略)	2・3 (略) 4 退職手当の受給者が、当該退職の日から6月以内に基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し起訴をされた場合において、当該刑事事件に関し拘禁刑以上の刑に処せられた後において第14条第1項の規定による処分を受けることなく死亡したときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職手当の受給者の死亡の日から6月以内に限り、当該退職手当の受給者の相続人に対し、当該退職をした者が当該刑事事件に関し拘禁刑以上の刑に処せられたことを理由として、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が失業手当受給可能者であつた場合には、失業者退職手当額を除く。）の全部又は一部に相当する額の納付を命ずる処分を行うことができる。 5～8 (略)
--	--

(松戸市公害防止条例の一部改正)

第5条 松戸市公害防止条例(昭和47年松戸市条例第14号)の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
(罰則) 第47条 第30条第1項又は第33条第1項・第2項又は第4項の規定による命令に違反した者は、1年以下の懲役又は10万円以下の罰金に処する。	(罰則) 第47条 第30条第1項又は第33条第1項・第2項又は第4項の規定による命令に違反した者は、1年以下の拘禁刑又は10万円以下の罰金に処する。

(松戸市公設地方卸売市場業務条例の一部改正)

第6条 松戸市公設地方卸売市場業務条例(令和2年松戸市条例第14号)の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
(卸売業務の許可) 第7条 (略) 2 (略) 3 市長は、第1項の許可の申請が次の各号のいずれかに該当するときは、同項の許可をしてはならない。 (1) (略) (2) 申請者が禁錮刑以上の刑に処せられた者で、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受	(卸売業務の許可) 第7条 (略) 2 (略) 3 市長は、第1項の許可の申請が次の各号のいずれかに該当するときは、同項の許可をしてはならない。 (1) (略) (2) 申請者が拘禁刑以上の刑に処せられた者で、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受

けることがなくなった日から起算して2年を経過しないものであるとき。 (3)～(8) (略) (仲卸業務の許可) 第21条 (略) 2 (略) 3 市長は、第1項の許可の申請が次の各号のいずれかに該当するときは、同項の許可をしてはならない。 (1) (略) (2) 申請者が <u>禁錮刑</u> 以上の刑に処せられた者で、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなった日から起算して2年を経過しないものであるとき。 (3)～(9) (略)	けることがなくなった日から起算して2年を経過しないものであるとき。 (3)～(8) (略) (仲卸業務の許可) 第21条 (略) 2 (略) 3 市長は、第1項の許可の申請が次の各号のいずれかに該当するときは、同項の許可をしてはならない。 (1) (略) (2) 申請者が <u>拘禁刑</u> 以上の刑に処せられた者で、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなった日から起算して2年を経過しないものであるとき。 (3)～(9) (略)
---	---

(松戸市ラブホテル建築等規制条例の一部改正)

第7条 松戸市ラブホテル建築等規制条例(昭和60年松戸市条例第13号)の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
(罰則) 第14条 第10条第1項の規定による市長の命令に違反した者は、6月以下の懲役又は300,000円以下の罰金に処する。 2 (略)	(罰則) 第14条 第10条第1項の規定による市長の命令に違反した者は、6月以下の <u>拘禁刑</u> 又は300,000円以下の罰金に処する。 2 (略)

(松戸市消防団員退職報償金支給条例の一部改正)

第8条 松戸市消防団員退職報償金支給条例(昭和39年松戸市条例第28号)の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
(退職報償金支給の制限) 第6条 退職報償金は、次の各号の一つに該当する者に対しては支給しない。 (1) <u>禁錮</u> 以上の刑に処せられた者 (2)～(5) (略)	(退職報償金支給の制限) 第6条 退職報償金は、次の各号の一つに該当する者に対しては支給しない。 (1) <u>拘禁刑</u> 以上の刑に処せられた者 (2)～(5) (略)

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和7年6月1日から施行する。

(罰則の適用等に関する経過措置)

- 2 この条例の施行前にした行為の処罰については、なお従前の例による。
- 3 この条例の施行後にした行為に対して、他の条例の規定によりなお従前の例によることとされ、なお効力を有することとされ又は改正前若しくは廃止前の条例の規定の例によることとされる罰則を適用する場合において、当該罰則に定める刑に刑法等の一部を改正する法律（令和4年法律第67号。以下「刑法等一部改正法」という。）第2条の規定による改正前の刑法（明治40年法律第45号。以下この項において「旧刑法」という。）第12条に規定する懲役（以下「懲役」という。）（有期のものに限る。以下この項において同じ。））、旧刑法第13条に規定する禁錮（以下「禁錮」という。）（有期のものに限る。以下この項において同じ。）又は旧刑法第16条に規定する拘留（以下「旧拘留」という。）が含まれるときは、当該刑のうち懲役又は禁錮はそれぞれその刑と長期及び短期を同じくする有期拘禁刑と、旧拘留は長期及び短期を同じくする拘留とする。

(人の資格に関する経過措置)

- 4 拘禁刑又は拘留に処せられた者に係る他の条例の規定によりなお従前の例によることとされ、なお効力を有することとされ又は改正前若しくは廃止前の条例の規定の例によることとされる人の資格に関する法令の規定の適用については、無期拘禁刑に処せられた者は無期禁錮に処せられた者と、有期拘禁刑に処せられた者は刑期を同じくする有期禁錮に処せられた者と、拘留に処せられた者は刑期を同じくする旧拘留に処せられた者とみなす。

(松戸市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正に伴う経過措置)

- 5 刑法等一部改正法及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（令和4年法律第68号）並びにこの条例（以下これらを「刑法等一部改正法等」という。）の施行前に犯した禁錮以上の刑（死刑を除く。）が定められている罪につき起訴をされた者は、第3条の規定による改正後の松戸市一般職の職員の給与に関する条例第20条の3第1項（第1号に係る部分に限る。）及び第3項（第3号に係る部分に限る。）の規定の適用については、拘禁刑が定められている罪につき起訴をされた者とみなす。

(松戸市職員退職手当支給条例の一部改正に伴う経過措置)

- 6 刑法等一部改正法等の施行前に犯した禁錮以上の刑（死刑を除く。）が定められている罪につき起訴をされた者は、第4条の規定による改正後の松戸市職員退職手当支給条例第12条第1項及び第5項、第13条第1項（第1号に係る部分に限る。）並びに第16条第4項並びに松戸市職員退職手当支給条例第16条第3項の規定の適用については、拘禁刑が定められている罪につき起訴をされた者とみなす。

(経過措置の規則への委任)

- 7 この条例に定めるもののほか、刑法等一部改正法等の施行に伴い必要な経過措置は、規則で定める。

議 案 第 77 号

松戸市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

松戸市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例を別紙のよう定める。

令和7年2月21日提出

松戸市長 本郷谷 健 次

提 案 理 由

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正に伴い、条例で引用する同法の条項を整備するため。

松戸市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例

松戸市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用等に関する条例（平成27年松戸市条例第45号）の一部を次のように改正する。

次の表中下線の表示部分（以下改正前欄にあつては「改正前部分」と、改正後欄にあつては「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

- (1) 改正前部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正前部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正前部分のみ存在するときは、当該改正前部分の文言を削る。
- (3) 改正後欄に「（削除）」と存在するときは、それに対応する改正前部分の目次、章、条、項、号等の全てを削る。
- (4) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改 正 前	改 正 後
（定義） 第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。 (1) （略） (2) 特定個人情報 法第2条第8項に規定する特定個人情報をいう。 (3) 個人番号利用事務実施者 法第2条第12項に規定する個人番号利用事務実施者をいう。 (4) 情報提供ネットワークシステム 法第2条第14項に規定する情報提供ネットワークシステムをいう。 (5)・(6) （略）	（定義） 第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。 (1) （略） (2) 特定個人情報 法第2条第9項に規定する特定個人情報をいう。 (3) 個人番号利用事務実施者 法第2条第13項に規定する個人番号利用事務実施者をいう。 (4) 情報提供ネットワークシステム 法第2条第15項に規定する情報提供ネットワークシステムをいう。 (5)・(6) （略）

附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

議 案 第 78 号

松戸市職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

松戸市職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例を別紙のように定める。

令和7年2月21日提出

松戸市長 本郷谷 健 次

提 案 理 由

国家公務員の仕事と生活の両立支援の拡充に準じ、子を養育する職員の時間外勤務の制限の強化及び家族の介護が必要となる職員の意向確認等の義務付け等をするため。

松戸市職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例

次の各条の表中下線の表示部分（以下改正前欄にあつては「改正前部分」と、改正後欄にあつては「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

- (1) 改正前部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正前部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正前部分のみ存在するときは、当該改正前部分の文言を削る。
- (3) 改正後欄に「（削除）」と存在するときは、それに対応する改正前部分の目次、章、条、項、号等の全てを削る。
- (4) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

（松戸市職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例の一部改正）

第1条 松戸市職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例（昭和43年松戸市条例第9号）の一部を次のように改正する。

改 正 前	改 正 後
（育児又は介護を行う職員の深夜勤務及び時間外勤務の制限） 第8条の2 （略） 2 任命権者は、 <u>3歳に満たない子</u> のある職員が、規則で定めるところにより、当該子を養育するために請求した場合には、当該請求をした職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難である場合を除き、前条に規定する勤務（災害その他避けることのできない事由に基づく臨時の勤務を除く。次項において同じ。）をさせてはならない。 3 （略） 4 前3項の規定は、第10条の2第1項に規定する日常生活を営むのに支障がある者を介護する職員に準用する。この場合において、第1項中「小学校、義務教育学校又は特別支援学校の小学部就学の始期に達するまでの子（民法（明治29年法律第89号）第817条の2第1項の規定により職員が当該職員との間における同項に規定する特別養子縁組の成立について家庭裁判所に請求した者（当該請求に係る家事審判事件が裁判所に係属している場合に限る。）であつて当該職員が現に監護するもの、児童福祉法（昭和22年法律第1	（育児又は介護を行う職員の深夜勤務及び時間外勤務の制限） 第8条の2 （略） 2 任命権者は、 <u>小学校、義務教育学校又は特別支援学校の小学部就学の始期に達するまでの子</u> のある職員が、規則で定めるところにより、当該子を養育するために請求した場合には、当該請求をした職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難である場合を除き、前条に規定する勤務（災害その他避けることのできない事由に基づく臨時の勤務を除く。次項において同じ。）をさせてはならない。 3 （略） 4 前3項の規定は、第10条の2第1項に規定する日常生活を営むのに支障がある者を介護する職員に準用する。この場合において、第1項中「小学校、義務教育学校又は特別支援学校の小学部就学の始期に達するまでの子（民法（明治29年法律第89号）第817条の2第1項の規定により職員が当該職員との間における同項に規定する特別養子縁組の成立について家庭裁判所に請求した者（当該請求に係る家事審判事件が裁判所に係属している場合に限る。）であつて当該職員が現に監護するもの、児童福祉法（昭和22年法律第1

64号)第27条第1項第3号の規定により同法第6条の4第2号に規定する養子縁組里親である職員に委託されている児童その他これらに準ずる者として規則で定める者を含む。次項及び第3項において同じ。)のある職員(職員の配偶者で当該子の親であるものが、深夜(午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。以下この項において同じ。)において常態として当該子を養育することができるものとして規則で定める者に該当する場合における当該職員を除く。)が、規則で定めるところにより、当該子を養育」とあり、第2項中「3歳に満たない子のある職員が、規則で定めるところにより、当該子を養育」とあり、及び前項中「小学校、義務教育学校又は特別支援学校の小学部就学の始期に達するまでの子のある職員が、規則で定めるところにより、当該子を養育」とあるのは、「第10条の2第1項に規定する日常生活を営むのに支障がある者(以下「要介護者」という。)のある職員が、規則で定めるところにより、当該要介護者を介護」と、第1項中「深夜における」とあるのは「深夜(午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。)における」と、第2項中「当該請求をした職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難である」とあるのは「公務の運営に支障がある」と読み替えるものとする。

5 (略)

(介護休暇)

第10条の2 介護休暇は、職員が要介護者(配偶者(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下この項において同じ。))、父母、子、配偶者の父母その他規則で定める者で負傷、疾病又は老齢により日常生活を営むのに支障があるものをいう。次条第1項において同じ。)の介護をするため、勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇とする。

2 (略)

64号)第27条第1項第3号の規定により同法第6条の4第2号に規定する養子縁組里親である職員に委託されている児童その他これらに準ずる者として規則で定める者を含む。次項及び第3項において同じ。)のある職員(職員の配偶者で当該子の親であるものが、深夜(午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。以下この項において同じ。)において常態として当該子を養育することができるものとして規則で定める者に該当する場合における当該職員を除く。)が、規則で定めるところにより、当該子を養育」とあり、並びに第2項及び前項中「小学校、義務教育学校又は特別支援学校の小学部就学の始期に達するまでの子のある職員が、規則で定めるところにより、当該子を養育」とあるのは、「第10条の2第1項に規定する日常生活を営むのに支障がある者(以下「要介護者」という。)のある職員が、規則で定めるところにより、当該要介護者を介護」と、第1項中「深夜における」とあるのは「深夜(午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。)における」と、第2項中「当該請求をした職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難である」とあるのは「公務の運営に支障がある」と読み替えるものとする。

5 (略)

(介護休暇)

第10条の2 介護休暇は、職員が要介護者(配偶者(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下この項において同じ。))、父母、子、配偶者の父母その他規則で定める者(第10条の4第1項において「配偶者等」という。)で負傷、疾病又は老齢により日常生活を営むのに支障があるものをいう。次条第1項において同じ。)の介護をするため、勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇とする。

2 (略)

第10条の3 (略)	第10条の3 (略) <u>(配偶者等が介護を必要とする状況に至った職員に対する意向確認等)</u> 第10条の4 任命権者は、職員が配偶者等が当該職員の介護を必要とする状況に至ったことを申し出たときは、当該職員に対して、仕事と介護との両立に資する制度又は措置（以下この条及び次条において「介護両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるとともに、介護両立支援制度等の申告、請求又は申出（次条において「請求等」という。）に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の措置を講じなければならない。 2 任命権者は、職員に対して、当該職員が40歳に達した日の属する年度（4月1日から翌年の3月31日までをいう。）において、前項に規定する事項を知らせなければならない。 <u>(勤務環境の整備に関する措置)</u> 第10条の5 任命権者は、介護両立支援制度等の請求等が円滑に行われるようにするため、次に掲げる措置を講じなければならない。 (1) 職員に対する介護両立支援制度等に係る研修の実施 (2) 介護両立支援制度等に関する相談体制の整備 (3) その他介護両立支援制度等に係る勤務環境の整備に関する措置
-------------------	--

(松戸市職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例の一部改正)

第2条 松戸市職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例（令和4年松戸市条例第33号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
附 則 1 (略) (経過措置)	附 則 1 (略) (経過措置)

2 暫定再任用職員（地方公務員法の一部を改正する法律（令和3年法律第63号）附則第4条第1項若しくは第2項（これらの規定を同法附則第9条第3項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）、第5条第1項から第4項まで、第6条第1項若しくは第2項（これらの規定を同法附則第9条第3項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）又は第7条第1項から第4項までの規定により採用された職員をいう。）で地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占めるものは、この条例による改正後の松戸市職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例（以下この条において「新条例」という。）第2条第3項に規定する定年前再任用短時間勤務職員とみなして、新条例の規定を適用する。	2 暫定再任用職員（地方公務員法の一部を改正する法律（令和3年法律第63号）附則第4条第1項若しくは第2項（これらの規定を同法附則第9条第2項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）、第5条第1項から第4項まで、第6条第1項若しくは第2項（これらの規定を同法附則第9条第2項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）又は第7条第1項から第4項までの規定により採用された職員をいう。）で地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占めるものは、この条例による改正後の松戸市職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例（以下この条において「新条例」という。）第2条第3項に規定する定年前再任用短時間勤務職員とみなして、新条例の規定を適用する。
--	--

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。ただし、次項の規定は公布の日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後の日を時間外勤務制限開始日とする第1条の規定による改正後の松戸市職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例第8条の2第2項の規定による請求（3歳から小学校、義務教育学校又は特別支援学校の小学部就学の始期に達するまでの子を養育するために行うものに限る。）を行おうとする職員は、施行日前においても、規則の定めるところにより、当該請求を行うことができる。

議 案 第 79 号

松戸市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

松戸市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例を別紙のように定める。

令和7年2月21日提出

松戸市長 本郷谷 健 次

提 案 理 由

育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の改正に伴い、条例で引用する同法の条項を整備するため。

松戸市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

松戸市職員の育児休業等に関する条例（平成４年松戸市条例第１９号）の一部を次のように改正する。

次の表中下線の表示部分（以下改正前欄にあつては「改正前部分」と、改正後欄にあつては「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

- (1) 改正前部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正前部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正前部分のみ存在するときは、当該改正前部分の文言を削る。
- (3) 改正後欄に「（削除）」と存在するときは、それに対応する改正前部分の目次、章、条、項、号等の全てを削る。
- (4) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改 正 前	改 正 後
（部分休業） 第１８条 （略） ２ （略） ３ 非常勤職員に対する第１項の承認については、１日につき、当該非常勤職員について１日につき定められた勤務時間から５時間４５分を減じた時間を超えない範囲内で（労働基準法第６７条の規定による育児時間を承認されている非常勤職員又は育児時間又は育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成３年法律第７６号）<u>第６１条第３２項において読み替えて準用する同条第２９項の規定による介護をするための時間（以下「介護をするための時間」という。）</u>の承認を受けて勤務しない非常勤職員にあつては、当該時間を超えない範囲内で、かつ、２時間から当該育児時間又は当該介護をするための時間の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内で）行うものとする。	（部分休業） 第１８条 （略） ２ （略） ３ 非常勤職員に対する第１項の承認については、１日につき、当該非常勤職員について１日につき定められた勤務時間から５時間４５分を減じた時間を超えない範囲内で（労働基準法第６７条の規定による育児時間を承認されている非常勤職員又は育児時間又は育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成３年法律第７６号）<u>第６１条の２第２０項の規定による介護をするための時間（以下「介護をするための時間」という。）</u>の承認を受けて勤務しない非常勤職員にあつては、当該時間を超えない範囲内で、かつ、２時間から当該育児時間又は当該介護をするための時間の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内で）行うものとする。

附 則

この条例は、令和７年４月１日から施行する。

議 案 第 80 号

松戸市一般職の職員の給与に関する条例及び松戸市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について

松戸市一般職の職員の給与に関する条例及び松戸市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例を別紙のように定める。

令和7年2月21日提出

松戸市長 本郷谷 健 次

提 案 理 由

国家公務員の給与改定に準じ、俸給体系及び各種手当の支給要件の見直し等をするため。

松戸市一般職の職員の給与に関する条例及び松戸市一般職の任期付職員の採用及び給与の特
例に関する条例の一部を改正する条例

次の各条の表中下線の表示部分（以下改正前欄にあつては「改正前部分」と、改正後欄にあつては「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

- (1) 改正前部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正前部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正前部分のみ存在するときは、当該改正前部分の文言を削る。
- (3) 改正後欄に「（削除）」と存在するときは、それに対応する改正前部分の目次、章、条、項、号等の全てを削る。
- (4) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

（松戸市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正）

第1条 松戸市一般職の職員の給与に関する条例（昭和26年松戸市条例第29号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後																		
（初任給、昇格、昇給等） 第5条 （略） 2 （略） 3 職員の昇給は、規則で定める日に、規則で定める期間における当該職員の勤務成績に応じて、行うものとする。ただし、次の各号のいずれかに該当する職員の昇給は、行わないものとする。 (1) （略） (2) 行政職俸給表の適用を受ける職員であつて、次の表の職務の級欄に掲げる職務の級の区分に応じそれぞれ次の表の号俸欄に掲げる号俸以上である職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>職務の級</th><th>号俸</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5級</td><td><u>9 3</u></td></tr> <tr> <td>6級</td><td><u>8 5</u></td></tr> <tr> <td>7級</td><td><u>6 1</u></td></tr> <tr> <td>8級</td><td><u>5 4</u></td></tr> </tbody> </table> 4 前項の規定により職員を昇給させるか否か及び昇給させる場合の昇給の号俸数は、同項に規定する期間の全部を良好な成績で勤務した職員の昇給の号俸数を4号俸とすることを標準として規則で	職務の級	号俸	5級	<u>9 3</u>	6級	<u>8 5</u>	7級	<u>6 1</u>	8級	<u>5 4</u>	（初任給、昇格、昇給等） 第5条 （略） 2 （略） 3 職員の昇給は、規則で定める日に、規則で定める期間における当該職員の勤務成績に応じて、行うものとする。ただし、次の各号のいずれかに該当する職員の昇給は、行わないものとする。 (1) （略） (2) 行政職俸給表の適用を受ける職員であつて、次の表の職務の級欄に掲げる職務の級の区分に応じそれぞれ次の表の号俸欄に掲げる号俸以上である職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>職務の級</th><th>号俸</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5級</td><td><u>8 5</u></td></tr> <tr> <td>6級</td><td><u>7 3</u></td></tr> <tr> <td>7級</td><td><u>4 5</u></td></tr> </tbody> </table> (3) <u>行政職俸給表の適用を受ける職員で、その職務の級が8級である職員</u> 4 前項の規定により職員を昇給させるか否か及び昇給させる場合の昇給の号俸数は、同項に規定する期間の全部を良好な成績で勤務した職員の昇給の号俸数を4号俸（<u>医療職俸給表（二）の適用を</u>	職務の級	号俸	5級	<u>8 5</u>	6級	<u>7 3</u>	7級	<u>4 5</u>
職務の級	号俸																		
5級	<u>9 3</u>																		
6級	<u>8 5</u>																		
7級	<u>6 1</u>																		
8級	<u>5 4</u>																		
職務の級	号俸																		
5級	<u>8 5</u>																		
6級	<u>7 3</u>																		
7級	<u>4 5</u>																		

定める基準に従い決定するものとする。

5～11 (略)

(扶養手当)

第10条 扶養手当は、扶養親族のある職員に対して支給する。ただし、次項第1号及び第3号から第6号までのいずれかに該当する扶養親族（以下「扶養親族たる配偶者、父母等」という。）に係る扶養手当は、医療職俸給表（一）の適用を受ける職員でその職務の級が4級であるもの（以下「医療職（一）4級職員」という。）に対しては、支給しない。

2 前項の扶養親族とは、次に掲げる者で他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けているものをいう。

(1) 配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にあるものを含む。以下同じ。）

(2)～(6) (略)

3 扶養手当の月額、扶養親族たる配偶者、父母等については1人につき6,500円（行政職俸給表の適用を受ける職員でその職務の級が8級であるもの及び医療職俸給表（一）の適用を受ける職員でその職務の級が3級であるもの（以下「行政職8級・医療職（一）3級職員」という。）にあつては、3,500円）、前項第2号に該当する扶養親族（以下「扶養親族たる子」という。）については1人につき10,000円とする。

4 扶養親族たる子のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間（以下「特定期間」という。）にある子がいる場合における扶養手当の月額は、前項の規定にかかわらず、5,000円に特定期間にある当該扶養親族たる子の数を乗じて得た額を同項の規定による額に加算した額とする。

受ける職員でその職務の級が7級であるもの及び医療職俸給表（三）の適用を受ける職員でその職務の級が6級以上であるものにあつては3号俸）とすることを標準として規則で定める基準に従い決定するものとする。

5～11 (略)

(扶養手当)

第10条 扶養手当は、扶養親族のある職員に対して支給する。ただし、次項第2号から第5号までのいずれかに該当する扶養親族（第3項において「扶養親族たる父母等」という。）に係る扶養手当は、医療職俸給表（一）の適用を受ける職員でその職務の級が4級であるものに対しては、支給しない。

2 前項の扶養親族とは、次に掲げる者で他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けているものをいう。

(削除)

(1)～(5) (略)

3 扶養手当の月額、前項第1号に該当する扶養親族（次項において「扶養親族たる子」という。）については1人につき13,000円、扶養親族たる父母等については1人につき6,500円（行政職俸給表の適用を受ける職員でその職務の級が8級であるもの及び医療職俸給表（一）の適用を受ける職員でその職務の級が3級であるもの（以下「行政職8級・医療職（一）3級職員」という。）にあつては、3,500円）とする。

4 扶養親族たる子のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子がいる場合における扶養手当の月額は、前項の規定にかかわらず、5,000円に当該期間にある当該扶養親族たる子の数を乗じて得た額を同項の規定による額に加算した額とする。

5 前各項に規定するもののほか、扶養親族の数の

変更に伴う支給額の改定その他の扶養手当の支給
に関し必要な事項は、規則で定める。

第 11 条 新たに職員となつた者に扶養親族（医療職（一）4 級職員にあつては、扶養親族たる子に限る。）がある場合、医療職（一）4 級職員から医療職（一）4 級職員以外の職員となつた職員に扶養親族たる配偶者、父母等がある場合又は職員に次の各号のいずれかに掲げる事実が生じた場合においては、その職員は、直ちにその旨を任命権者に届け出なければならない。

(1) 新たに扶養親族たる要件を具備するに至つた者がある場合（医療職（一）4 級職員に扶養親族たる配偶者、父母等たる要件を具備するに至つた者がある場合を除く。）

(2) 扶養親族たる要件を欠くに至つた者がある場合（扶養親族たる子又は前条第 2 項第 3 号若しくは第 5 号に該当する扶養親族が、満 22 歳に達した日以後の最初の 3 月 31 日の経過により、扶養親族たる要件を欠くに至つた場合及び医療職（一）4 級職員に扶養親族たる配偶者、父母等たる要件を欠くに至つた者がある場合を除く。）

2 扶養手当の支給は、新たに職員となつた者に扶養親族（医療職（一）4 級職員にあつては、扶養親族たる子に限る。）がある場合においてはその者が職員となつた日、医療職（一）4 級職員から医療職（一）4 級職員以外の職員となつた職員に扶養親族たる配偶者、父母等がある場合においてその職員に扶養親族たる子で前項の規定による届出に係るものがないときはその職員が医療職（一）4 級職員以外の職員となつた日、職員に扶養親族（医療職（一）4 級職員にあつては、扶養親族たる子に限る。）で同項の規定による届出に係るものがない場合においてその職員に同項第 1 号に掲げる事実が生じたときはその事実が生じた日の属する月の翌月（これらの日が月の初日であるときは、その日の属する月）から開始し、扶養手当を受けている職員が離職し、又は死亡した場合においてはそれぞれその者が離職し、又は死亡した日、

第 11 条 削除

医療職（一）４級職員以外の職員から医療職（一）４級職員となつた職員に扶養親族たる配偶者、父母等で同項の規定による届出に係るものがある場合においてその職員に扶養親族たる子で同項の規定による届出に係るものがないときはその職員が医療職（一）４級職員となつた日、扶養手当を受けている職員の扶養親族（医療職（一）４級職員にあつては、扶養親族たる子に限る。）で同項の規定による届出に係るものの全てが扶養親族たる要件を欠くに至つた場合においてはその事実が生じた日の属する月（これらの日が月の初日であるときは、その日の属する月の前月）をもつて終わる。ただし、扶養手当の支給の開始については、同項の規定による届出が、これに係る事実の生じた日から15日を経過した後にはされたときは、その届出を受理した日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）から行うものとする。

3 扶養手当は、次の各号のいずれかに掲げる事実が生じた場合においては、その事実が生じた日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）からその支給額を改定する。前項ただし書の規定は、第１号又は第３号に掲げる事実が生じた場合における扶養手当の支給額の改定について準用する。

- (1) 扶養手当を受けている職員に更に第１項第１号又は第３号に掲げる事実が生じた場合
- (2) 扶養手当を受けている職員の扶養親族（医療職（一）４級職員にあつては、扶養親族たる子に限る。）で第１項の規定による届出に係るものの一部が扶養親族たる要件を欠くに至つた場合
- (3) 扶養親族たる配偶者、父母等及び扶養親族たる子で第１項の規定による届出に係るものがある医療職（一）４級職員が医療職（一）４級職員以外の職員となつた場合
- (4) 扶養親族たる配偶者、父母等で第１項の規定による届出に係るものがある行政職８級・医療職（一）３級職員が行政職８級・医療職（一）３級職員及び医療職（一）４級職員以外の職員

となつた場合

(5) 扶養親族たる配偶者、父母等で第1項の規定による届出に係るもの及び扶養親族たる子で同項の規定による届出に係るものがある職員で医療職（一）4級職員以外のものが医療職（一）4級職員となつた場合

(6) 扶養親族たる配偶者、父母等で第1項の規定による届出に係るものがある職員で行政職8級・医療職（一）3級職員及び医療職（一）4級職員以外のものが行政職8級・医療職（一）3級職員となつた場合

(7) 職員の扶養親族たる子で第1項の規定による届出に係るもののうち特定期間にある子でなかつた者が特定期間にある子となつた場合

(通勤手当)

第12条 通勤手当は、次に掲げる職員に支給する。

(1) 通勤のため交通機関又は有料の道路（以下この項から第3項までにおいて「交通機関等」という。）を利用してその運賃又は料金（以下この項から第3項までにおいて「運賃等」という。）を負担することを常例とする職員（交通機関等を利用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であつて交通機関等を利用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2キロメートル未満であるもの及び第3号に掲げる職員を除く。）

(2)・(3) (略)

2 通勤手当の額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(1) 前項第1号に掲げる職員 支給単位期間（通勤手当の支給の単位となる期間として6か月を超えない範囲内で1か月を単位として規則で定める期間をいう。以下同じ。）につき、規則で定めるところにより算出した当該職員の支給単位期間の通勤に要する運賃等の額に相当する額（以下「運賃等相当額」という。）（運賃等相当額を支給単位期間の月数で除して得た額（以下「1か月当たりの運賃等相当額」という。）が

(通勤手当)

第12条 通勤手当は、次に掲げる職員に支給する。

(1) 通勤のため交通機関又は有料の道路（以下この条において「交通機関等」という。）を利用してその運賃又は料金（以下この項から第3項までにおいて「運賃等」という。）を負担することを常例とする職員（交通機関等を利用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であつて交通機関等を利用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2キロメートル未満であるもの及び第3号に掲げる職員を除く。）

(2)・(3) (略)

2 通勤手当の額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(1) 前項第1号に掲げる職員 支給単位期間（通勤手当の支給の単位となる期間として6か月を超えない範囲内で1か月を単位として規則で定める期間をいう。以下同じ。）につき、規則で定めるところにより算出した当該職員の支給単位期間の通勤に要する運賃等の額に相当する額（次項において「運賃等相当額」という。）

55,000円を超えるときは、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額)

(2) (略)

(3) 前項第3号に掲げる職員 交通機関等を利用せず、かつ、自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離、交通機関等の利用距離、自動車等の使用距離等の事情を考慮して規則で定める区分に応じ、前2号に定める額(1か月当たりの運賃等相当額及び前号に定める額の合計額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額)、第1号に定める額又は前号に定める額

3～5 (略)

(勤務1時間当たりの給与額の算出)

第19条 第14条第1項に規定する勤務1時間当たりの給与額は、俸給及びこれに対する地域手当の月額合計額に12を乗じ、その額を1週間当たりの勤務時間に52を乗じたもので除して得た額とする。

2 第15条から第17条までに規定する勤務1時間当たりの給与額は、俸給、これに対する地域手当及び特殊勤務手当(規則で定めるものに限る。)の月額合計額に12を乗じ、その額を1週間当たりの勤務時間に52を乗じたもので除して得た額とする。

(管理職員特別勤務手当)

第19条の2 管理職員特別勤務手当は、第9条の2第1項の規定により管理職手当を支給される職

(2) (略)

(3) 前項第3号に掲げる職員 交通機関等を利用せず、かつ、自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離、交通機関等の利用距離、自動車等の使用距離等の事情を考慮して規則で定める区分に応じ、前2号に定める額、第1号に定める額又は前号に定める額

3 運賃等相当額をその支給単位期間の月数で除して得た額(交通機関等が2以上ある場合においては、その合計額)及び第2項第2号に定める額の合計額が150,000円を超える職員の通勤手当の額は、前2項の規定にかかわらず、当該職員の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、150,000円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額とする。

4～6 (略)

(勤務1時間当たりの給与額の算出)

第19条 第14条第1項に規定する勤務1時間当たりの給与額は、俸給及びこれに対する地域手当の月額合計額に12を乗じ、その額を1週間当たりの勤務時間に52を乗じたものから規則で定める時間を減じたもので除して得た額とする。

2 第15条から第17条までに規定する勤務1時間当たりの給与額は、俸給、これに対する地域手当及び規則で定める手当の月額合計額に12を乗じ、その額を1週間当たりの勤務時間に52を乗じたものから規則で定める時間を減じたもので除して得た額とする。

(管理職員特別勤務手当)

第19条の2 管理職員特別勤務手当は、第9条の2第1項の規定により管理職手当を支給される職

員（以下「管理職員」という。）が、臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日又は祝日法による休日等若しくは年末年始の休日等（次項において「週休日等」という。）において勤務した場合に支給する。	員（以下「管理職員」という。）が、臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日又は祝日法による休日等若しくは年末年始の休日等（次項において「週休日等」という。）において勤務をした場合に支給する。
2 前項に規定する場合のほか、管理職員特別勤務手当は、管理職員が災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により<u>週休日等以外の日の午前0時から午前5時までの間であつて正規の勤務時間以外の時間において勤務した場合に支給する。</u>	2 前項に規定する場合のほか、管理職員特別勤務手当は、管理職員が災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により<u>午後10時から翌日の午前5時までの間（週休日等に含まれる時間を除く。）であつて正規の勤務時間以外の時間において勤務をした場合に支給する。</u>
3 管理職員特別勤務手当の額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める額とする。	3 管理職員特別勤務手当の額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める額（<u>前2項に規定する勤務に従事する時間を考慮して規則で定める勤務をした職員にあつては、その額に100分の150を乗じて得た額</u>）とする。
(1) 第1項に規定する場合 同項の勤務1回につき、12,000円を超えない範囲内において市長が定める額（<u>同項の規定による勤務に従事する時間等を考慮して市長が定める勤務にあつては、その額に100分の150を乗じて得た額</u>）	(1) 第1項に規定する場合 同項の勤務1回につき、12,000円を超えない範囲内において市長が定める額
(2) （略）	(2) （略）
（定年前再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員についての適用除外）	（定年前再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員についての適用除外）
第20条の8 第5条第2項から第8項まで、第9条の4、<u>第10条、第11条、第11条の2第3項及び第11条の3の規定は、定年前再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員には適用しない。</u>	第20条の8 第5条第2項から第8項まで、第9条の4及び第10条の規定は、定年前再任用短時間勤務職員には適用しない。
	<u>2 第5条第2項から第8項まで、第9条の4、第10条、第11条の2第3項及び第11条の3の規定は、任期付短時間勤務職員には適用しない。</u>

別表第1（第3条関係）

行政職俸給表

職員の区分	職務の番号	(単位 円)							
		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
	1	183,500	230,000	261,300	287,300	309,800	335,000	373,400	415,600
	2	184,600	231,500	262,300	288,900	311,500	336,900	376,000	418,000
	3	185,800	233,000	263,300	290,400	313,200	338,700	378,300	420,500
	4	186,900	234,500	264,300	291,900	314,700	340,500	380,500	422,900
	5	188,000	236,000	265,300	293,400	316,100	342,200	382,400	424,800
	6	189,700	237,500	266,300	294,900	317,400	343,900	384,700	426,900
	7	191,300	239,000	267,300	296,300	318,700	345,500	386,800	429,000
	8	192,900	240,500	268,300	297,600	320,000	347,200	388,800	431,200
	9	194,500	242,000	269,300	298,800	321,300	348,800	390,800	433,100
	10	196,200	243,400	270,300	300,300	323,100	350,500	393,100	435,200
	11	197,800	244,800	271,300	301,800	324,900	352,100	395,300	437,300
	12	199,400	246,200	272,300	303,200	326,600	353,700	397,500	439,200
	13	201,000	247,400	273,300	304,600	328,300	355,200	399,700	440,900
	14	202,700	248,600	274,300	305,700	330,000	356,900	402,000	442,700
	15	204,400	249,800	275,300	306,700	331,700	358,500	404,200	444,600
	16	206,100	251,000	276,400	307,900	333,400	360,100	406,500	446,500
	17	207,400	252,100	277,400	309,100	335,000	361,700	408,300	448,300
	18	209,000	253,200	278,700	310,700	336,700	363,500	410,200	450,100
	19	210,600	254,300	280,000	312,300	338,400	365,000	412,100	451,900
	20	212,100	255,400	281,200	313,900	340,000	366,600	413,900	453,600
	21	213,600	256,400	282,500	315,400	341,500	368,000	415,700	455,400
	22	215,200	257,400	283,800	317,000	343,100	369,600	417,500	456,900
	23	216,800	258,400	285,000	318,600	344,700	371,200	419,300	458,300
	24	218,400	259,400	286,200	320,200	346,200	372,700	421,100	459,800
	25	220,000	260,400	287,300	321,700	347,600	374,600	422,700	461,200
	26	221,700	261,300	288,500	323,400	349,300	376,500	424,200	462,500
	27	223,000	262,200	289,800	325,000	350,900	378,400	425,700	463,800
	28	224,300	263,100	291,100	326,600	352,500	380,200	427,200	465,000
	29	225,600	263,900	292,400	328,000	353,700	381,700	428,700	466,000
	30	226,700	264,700	293,400	329,700	355,200	383,500	430,000	466,700
	31	227,800	265,500	294,400	331,400	356,700	385,200	431,300	467,400
	32	228,900	266,300	295,500	333,000	358,200	386,800	432,500	468,100

別表第1（第3条関係）

行政職俸給表

職員の区分	職務の番号	(単位 円)							
		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
	1	183,500	230,000	265,300	298,800	321,300	355,200	408,300	458,300
	2	184,600	231,500	266,300	300,300	323,100	356,900	410,200	463,800
	3	185,800	233,000	267,300	301,800	324,900	358,500	412,100	468,800
	4	186,900	234,500	268,300	303,200	326,600	360,100	413,900	473,500
	5	188,000	236,000	269,300	304,600	328,300	361,700	415,700	477,500
	6	189,700	237,500	270,300	305,700	330,000	363,500	417,500	481,000
	7	191,300	239,000	271,300	306,700	331,700	365,000	419,300	484,000
	8	192,900	240,500	272,300	307,900	333,400	366,600	421,100	486,500
	9	194,500	242,000	273,300	309,100	335,000	368,000	422,700	488,500
	10	196,200	243,400	274,300	310,700	336,700	369,600	424,200	
	11	197,800	244,800	275,300	312,300	338,400	371,200	425,700	
	12	199,400	246,200	276,400	313,900	340,000	372,700	427,200	
	13	201,000	247,400	277,400	315,400	341,500	374,600	428,700	
	14	202,700	248,600	278,700	317,000	343,100	376,500	430,000	
	15	204,400	249,800	280,000	318,600	344,700	378,400	431,300	
	16	206,100	251,000	281,200	320,200	346,200	380,200	432,500	
	17	207,400	252,100	282,500	321,700	347,600	381,700	433,700	
	18	209,000	253,200	283,800	323,400	349,300	383,500	435,000	
	19	210,600	254,300	285,000	325,000	350,900	385,200	436,300	
	20	212,100	255,400	286,200	326,600	352,500	386,800	437,500	
	21	213,600	256,400	287,300	328,000	353,700	388,500	438,700	
	22	215,200	257,400	288,500	329,700	355,200	389,900	439,500	
	23	216,800	258,400	289,800	331,400	356,700	391,300	440,300	
	24	218,400	259,400	291,100	333,000	358,200	392,700	441,100	
	25	220,000	260,400	292,400	334,200	359,900	394,100	441,700	
	26	221,700	261,300	293,400	336,100	361,700	395,300	442,300	
	27	223,000	262,200	294,400	337,800	363,400	396,500	442,900	
	28	224,300	263,100	295,500	339,400	365,100	397,500	443,500	
	29	225,600	263,900	296,600	340,900	366,500	398,600	444,200	
	30	226,700	264,700	297,800	342,500	367,800	399,800	445,000	
	31	227,800	265,500	298,900	344,100	369,000	400,900	445,400	
	32	228,900	266,300	300,100	345,700	370,400	402,000	446,100	

[illegible]

以外 の職 員	69	250,900	291,200	338,600	378,900	394,200	414,700
	70	251,200	291,700	339,200	379,400	394,500	415,000
	71	251,500	292,300	339,700	380,000	394,800	415,300
	72	251,800	292,900	340,300	380,500	395,000	415,500
	73	252,100	293,400	340,600	381,000	395,200	415,700
	74	252,400	293,900	341,100	381,600	395,500	415,800
	75	252,700	294,300	341,500	382,100	395,800	415,900
	76	253,000	294,600	341,900	382,400	396,000	416,100
	77	253,300	294,800	342,300	382,800	396,200	416,300
	78	253,600	295,100	342,800	383,300	396,500	416,600
	79	253,900	295,300	343,300	383,700	396,800	416,900
	80	254,200	295,600	343,800	384,100	397,000	417,100
	81	254,500	295,800	344,100	384,500	397,200	417,300
	82	254,800	296,000	344,500	385,000	397,500	417,600
	83	255,100	296,300	344,900	385,400	397,800	417,900
	84	255,400	296,500	345,300	385,800	398,000	418,100
	85	255,700	296,800	345,600	386,100	398,200	418,300
	86	256,000	297,100	346,000		398,300	418,600
	87	256,300	297,400	346,400		398,400	418,900
	88	256,600	297,700	346,800		398,600	419,100
	89	256,900	298,000	347,000		398,800	419,300
	90	257,200	298,300	347,400		399,100	419,600
	91	257,500	298,600	347,800		399,400	419,900
	92	257,800	299,000	348,200		399,600	420,100
	93	258,100	299,200	348,400		399,800	420,300
	94		299,400	348,800		400,100	420,600
	95		299,700	349,200		400,400	420,900
	96		300,100	349,500		400,600	421,100
	97		300,300	349,800		400,800	421,300
	98		300,600	350,200		401,100	421,600
	99		301,000	350,600		401,400	421,900
	100		301,400	351,000		401,600	422,100
	101		301,600	351,500		401,800	422,300
	102		301,900	351,900		402,100	422,600
	103		302,200	352,300		402,400	422,900
	104		302,500	352,700		402,600	423,100

任期 付職 員		194,500	230,000	261,300	287,300	—	—	—	—	—
---------------	--	---------	---------	---------	---------	---	---	---	---	---

備考 この表は、他の俸給表の適用を受けない全ての職員に適用する。

任期 付職 員		194,500	230,000	265,300	298,800	—	—	—	—	—
---------------	--	---------	---------	---------	---------	---	---	---	---	---

備考 この表は、他の俸給表の適用を受けない全ての職員に適用する。

別表第2（第3条関係）

医療職俸給表（一）

職員の 区分	職務の 番号	(単位 円)			
		1 級 俸給月額	2 級 俸給月額	3 級 俸給月額	4 級 俸給月額
	1	370,000	426,700	484,400	574,500
	2	372,600	428,700	486,200	577,600
	3	375,100	430,700	488,000	580,700
	4	377,600	432,600	489,800	583,800
	5	380,100	434,500	491,600	586,700
	6	382,800	436,100	493,300	589,100
	7	385,500	437,700	495,000	591,500
	8	388,100	439,300	496,700	593,900
	9	390,200	440,900	498,400	596,100
	10	392,700	442,700	500,500	597,600
	11	395,200	444,500	502,600	599,100
	12	397,700	446,300	504,700	600,600
	13	400,300	448,100	506,700	602,100
	14	403,000	449,900	508,600	603,200
	15	405,600	451,700	510,700	604,300
	16	408,100	453,500	512,700	605,200
	17	410,500	455,100	514,600	606,400
	18	412,700	457,100	516,600	607,400
	19	414,800	459,000	518,600	608,400
	20	416,900	460,900	520,400	609,400
	21	419,000	462,300	522,200	610,400
	22	420,500	464,100	524,000	611,000
	23	422,000	465,900	525,800	611,900
	24	423,500	467,700	527,600	612,900
	25	424,900	469,500	529,200	613,900
	26	426,400	471,300	531,000	614,900
	27	427,900	473,100	532,800	615,900
	28	429,300	474,900	534,600	616,800
	29	430,700	476,700	536,200	617,700
	30	432,200	478,500	538,000	618,600
	31	433,700	480,300	539,800	619,400
	32	435,100	482,100	541,500	620,400

別表第2（第3条関係）

医療職俸給表（一）

職員の 区分	職務の 番号	(単位 円)			
		1 級 俸給月額	2 級 俸給月額	3 級 俸給月額	4 級 俸給月額
	1	400,300	455,100	549,800	596,100
	2	403,000	457,100	555,900	602,100
	3	405,600	459,000	561,200	607,400
	4	408,100	460,900	566,100	611,900
	5	410,500	462,300	570,500	615,900
	6	412,700	464,100	574,800	619,400
	7	414,800	465,900	578,400	622,400
	8	416,900	467,700	581,400	625,200
	9	419,000	469,500	583,900	626,200
	10	420,500	471,300	586,200	627,200
	11	422,000	473,100	587,100	628,200
	12	423,500	474,900	588,000	629,200
	13	424,900	476,700	588,900	630,200
	14	426,400	478,500	589,800	631,200
	15	427,900	480,300	590,700	632,200
	16	429,300	482,100	591,600	633,200
	17	430,700	483,900	592,500	634,200
	18	432,200	485,800	593,400	635,200
	19	433,700	487,700	594,300	636,200
	20	435,100	489,600	595,200	637,200
	21	436,500	491,500	596,100	
	22	438,000	493,200	597,000	
	23	439,500	495,000	597,900	
	24	440,900	496,800	598,800	
	25	442,300	498,400	599,700	
	26	443,700	500,200	600,600	
	27	445,100	502,000	601,500	
	28	446,500	503,600	602,400	
	29	447,900	505,000	603,300	
	30	449,300	506,700	604,200	
	31	450,700	508,500	605,100	
	32	452,100	510,200	606,000	

[illegible]

備考 この表は、医師等に適用する。

備考 この表は、医師等に適用する。

別表第3（第3条関係）

医療職俸給表（二）

職員の区分	職務の番号	(単位 円)						
		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
	1	188,600	227,400	258,500	278,600	303,500	341,100	379,500
	2	190,700	228,700	259,700	279,400	305,000	342,800	381,800
	3	192,800	230,000	260,800	280,200	306,500	344,500	384,100
	4	194,900	231,300	261,900	281,000	308,000	346,100	386,400
	5	196,900	232,500	263,000	281,800	309,500	347,700	388,700
	6	198,900	233,600	263,800	282,600	310,900	349,400	391,300
	7	200,900	234,600	264,600	283,400	312,300	351,000	393,900
	8	202,700	235,600	265,400	284,100	313,700	352,600	396,500
	9	204,500	236,700	266,200	284,800	315,000	354,200	398,600
	10	206,400	237,900	267,000	285,500	316,400	355,900	400,800
	11	208,300	239,200	267,800	286,200	317,800	357,600	403,000
	12	210,400	240,500	268,600	287,000	319,200	359,200	405,200
	13	212,100	241,800	269,400	287,800	320,600	360,700	407,200
	14	214,100	243,100	270,200	288,600	322,200	362,400	409,200
	15	216,300	244,400	271,000	289,400	323,700	364,000	411,200
	16	218,400	245,600	271,800	290,100	325,200	365,600	413,200
	17	220,500	246,800	272,600	290,800	326,700	367,200	415,000
	18	221,600	248,000	273,400	291,900	328,300	368,800	416,900
	19	222,700	249,200	274,200	293,000	329,800	370,400	418,800
	20	223,800	250,400	275,000	294,200	331,300	372,000	420,600
	21	224,900	251,500	275,800	295,400	332,800	373,600	422,400
	22	225,800	252,400	276,600	296,600	334,400	375,600	424,000
	23	226,700	253,200	277,400	297,800	335,900	377,600	425,600
	24	227,600	254,000	278,200	299,000	337,400	379,600	427,100
	25	228,500	254,800	279,000	300,200	338,900	381,000	428,600
	26	229,400	255,600	279,900	301,400	340,500	382,700	429,900
	27	230,300	256,400	280,800	302,600	342,100	384,400	431,200
	28	231,200	257,200	281,600	303,800	343,600	386,100	432,500
	29	232,100	258,000	282,400	305,000	344,900	387,800	433,800
	30	233,000	258,800	283,300	306,200	346,400	389,300	435,000
	31	233,900	259,600	284,200	307,300	347,900	390,800	436,200
	32	234,800	260,400	285,000	308,500	349,400	392,300	437,300

別表第3（第3条関係）

医療職俸給表（二）

職員の区分	職務の番号	(単位 円)						
		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
	1	188,600	227,400	263,000	281,800	315,000	360,700	415,000
	2	190,700	228,700	263,800	282,600	316,400	362,400	416,900
	3	192,800	230,000	264,600	283,400	317,800	364,000	418,800
	4	194,900	231,300	265,400	284,100	319,200	365,600	420,600
	5	196,900	232,500	266,200	284,800	320,600	367,200	422,400
	6	198,900	233,600	267,000	285,500	322,200	368,800	424,000
	7	200,900	234,600	267,800	286,200	323,700	370,400	425,600
	8	202,700	235,600	268,600	287,000	325,200	372,000	427,100
	9	204,500	236,700	269,400	287,800	326,700	373,600	428,600
	10	206,400	237,900	270,200	288,600	328,300	375,600	429,900
	11	208,300	239,200	271,000	289,400	329,800	377,600	431,200
	12	210,400	240,500	271,800	290,100	331,300	379,600	432,500
	13	212,100	241,800	272,600	290,800	332,800	381,000	433,800
	14	214,100	243,100	273,400	291,900	334,400	382,700	435,000
	15	216,300	244,400	274,200	293,000	335,900	384,400	436,200
	16	218,400	245,600	275,000	294,200	337,400	386,100	437,300
	17	220,500	246,800	275,800	295,400	338,900	387,800	438,500
	18	221,600	248,000	276,600	296,600	340,500	389,300	439,600
	19	222,700	249,200	277,400	297,800	342,100	390,800	440,800
	20	223,800	250,400	278,200	299,000	343,600	392,300	442,000
	21	224,900	251,500	279,000	300,200	344,900	393,600	443,100
	22	225,800	252,400	279,900	301,400	346,400	394,900	443,900
	23	226,700	253,200	280,800	302,600	347,900	396,200	444,300
	24	227,600	254,000	281,600	303,800	349,400	397,300	445,000
	25	228,500	254,800	282,400	305,000	350,900	398,400	445,500
	26	229,400	255,600	283,300	306,200	352,400	399,500	445,900
	27	230,300	256,400	284,200	307,300	353,900	400,600	446,300
	28	231,200	257,200	285,000	308,500	355,300	401,700	446,700
	29	232,100	258,000	285,800	309,800	356,700	402,500	447,100
	30	233,000	258,800	286,900	311,000	358,300	403,300	447,500
	31	233,900	259,600	287,900	312,200	359,800	404,100	447,900
	32	234,800	260,400	288,900	313,400	361,300	404,900	448,200

105	335,800	298,900	338,100			
106	336,000					
107	336,400					
108	336,600					
109	336,800					
110	337,200					
111	337,600					
112	338,000					
113	338,200					
定年 前再 任用 短時 間勤 務職 員	基 準 俸給月額	—	基 準 俸給月額	基 準 俸給月額	—	—
	260,000	—	279,700	294,900	—	—
任期 付職 員	261,300	194,500	287,300	—	—	—

備考 この表は、栄養士等に適用する。

105	336,800	298,900				
106	337,200					
107	337,600					
108	338,000					
109	338,200					
定年 前再 任用 短時 間勤 務職 員	基 準 俸給月額	—	基 準 俸給月額	基 準 俸給月額	—	—
	260,000	—	279,700	294,900	—	—
任期 付職 員	265,300	194,500	230,000	298,800	—	—

備考 この表は、栄養士等に適用する。

別表第4（第3条関係）

医療職俸給表（三）

職員の 区分	職務の級 号	(単位 円)						
		1 級 俸給月額	2 級 俸給月額	3 級 俸給月額	4 級 俸給月額	5 級 俸給月額	6 級 俸給月額	7 級 俸給月額
	1	207,700	240,600	277,600	293,000	310,300	342,200	381,000
	2	209,600	242,800	278,700	293,600	311,500	343,900	383,600
	3	211,400	245,000	279,800	294,200	312,700	345,600	386,300
	4	213,100	247,200	280,800	294,700	313,800	347,300	388,900
	5	214,800	249,400	281,800	295,200	314,900	349,000	391,100
	6	216,700	250,400	282,300	295,800	316,000	350,700	393,300
	7	218,500	251,300	282,800	296,400	317,100	352,400	395,600
	8	220,200	252,200	283,300	296,900	318,200	354,000	397,900
	9	221,900	253,100	283,800	297,400	319,300	355,500	399,800
	10	223,900	254,300	284,300	298,000	320,300	357,200	401,900
	11	225,800	255,400	284,800	298,600	321,300	358,900	404,100
	12	227,700	256,300	285,300	299,100	322,300	360,600	406,300
	13	229,600	257,100	285,800	299,600	323,300	362,000	408,200
	14	231,600	257,800	286,300	300,200	324,500	363,700	410,200
	15	233,600	258,500	286,800	300,800	325,700	365,400	412,300
	16	235,600	259,400	287,300	301,300	326,900	367,100	414,300
	17	237,600	260,500	287,800	301,800	328,000	368,900	416,300
	18	239,600	261,600	288,300	302,500	329,200	370,900	418,500
	19	241,700	262,700	288,800	303,200	330,300	372,900	420,700
	20	243,700	263,800	289,300	303,900	331,400	374,900	422,800
	21	245,600	264,900	289,800	304,600	332,500	376,600	424,700
	22	246,800	266,000	290,300	305,500	333,700	378,700	426,600
	23	248,000	267,100	290,800	306,400	334,800	380,800	428,400
	24	249,100	268,200	291,300	307,300	335,900	382,800	430,300
	25	250,200	269,200	291,800	308,100	337,000	384,700	432,000
	26	251,100	270,300	292,300	309,000	338,200	386,300	433,600
	27	252,000	271,400	292,800	309,900	339,300	388,100	435,300
	28	252,900	272,400	293,300	310,800	340,400	389,900	436,900
	29	253,700	273,400	293,800	311,600	341,500	391,600	438,200
	30	254,500	274,100	294,400	312,500	342,700	393,300	439,500
	31	255,200	274,800	295,200	313,400	343,800	395,200	441,100
	32	255,900	275,500	296,000	314,300	344,900	396,900	442,600

別表第4（第3条関係）

医療職俸給表（三）

職員の 区分	職務の級 号 俸	(単位 円)						
		1 級 俸給月額	2 級 俸給月額	3 級 俸給月額	4 級 俸給月額	5 級 俸給月額	6 級 俸給月額	7 級 俸給月額
	1	207,700	240,600	281,800	295,200	319,300	362,000	416,300
	2	209,600	242,800	282,300	295,800	320,300	363,700	418,500
	3	211,400	245,000	282,800	296,400	321,300	365,400	420,700
	4	213,100	247,200	283,300	296,900	322,300	367,100	422,800
	5	214,800	249,400	283,800	297,400	323,300	368,900	424,700
	6	216,700	250,400	284,300	298,000	324,500	370,900	426,600
	7	218,500	251,300	284,800	298,600	325,700	372,900	428,400
	8	220,200	252,200	285,300	299,100	326,900	374,900	430,300
	9	221,900	253,100	285,800	299,600	328,000	376,600	432,000
	10	223,900	254,300	286,300	300,200	329,200	378,700	433,600
	11	225,800	255,400	286,800	300,800	330,300	380,800	435,300
	12	227,700	256,300	287,300	301,300	331,400	382,800	436,900
	13	229,600	257,100	287,800	301,800	332,500	384,700	438,200
	14	231,600	257,800	288,300	302,500	333,700	386,300	439,500
	15	233,600	258,500	288,800	303,200	334,800	388,100	441,100
	16	235,600	259,400	289,300	303,900	335,900	389,900	442,600
	17	237,600	260,500	289,800	304,600	337,000	391,600	444,300
	18	239,600	261,600	290,300	305,500	338,200	393,300	445,900
	19	241,700	262,700	290,800	306,400	339,300	395,200	447,300
	20	243,700	263,800	291,300	307,300	340,400	396,900	448,700
	21	245,600	264,900	291,800	308,100	341,500	398,600	449,800
	22	246,800	266,000	292,300	309,000	342,700	400,300	451,100
	23	248,000	267,100	292,800	309,900	343,800	402,100	452,400
	24	249,100	268,200	293,300	310,800	344,900	403,800	453,800
	25	250,200	269,200	293,800	311,600	346,000	405,400	454,800
	26	251,100	270,300	294,400	312,500	347,300	407,100	455,500
	27	252,000	271,400	295,200	313,400	348,600	408,900	456,300
	28	252,900	272,400	296,000	314,300	349,900	410,700	456,900
	29	253,700	273,400	296,700	315,100	351,100	412,200	457,800
	30	254,500	274,100	297,500	316,200	352,600	413,700	458,500
	31	255,200	274,800	298,300	317,300	354,100	415,200	459,300
	32	255,900	275,500	299,100	318,400	355,600	416,500	460,100

69	277,400	298,000	277,400	298,000	333,500	358,400	391,300
70	277,900	298,900	277,900	298,900	334,200	359,500	391,900
71	278,400	299,800	278,400	299,800	335,300	360,600	392,400
72	278,800	300,700	278,800	300,700	336,400	361,600	392,700
73	279,200	301,600	279,200	301,600	337,500	362,300	393,000
74	279,800	302,500	279,800	302,500	338,700	363,100	393,500
75	280,400	303,400	280,400	303,400	339,800	363,900	393,900
76	280,900	304,300	280,900	304,300	340,900	364,600	394,200
77	281,400	305,100	281,400	305,100	342,000	365,200	394,500
78	282,000	306,100	282,000	306,100	343,100	365,700	395,000
79	282,600	307,100	282,600	307,100	344,100	366,200	395,500
80	283,100	308,000	283,100	308,000	345,200	366,700	395,900
81	283,600	308,500	283,600	308,500	346,100	367,300	396,200
82	284,100	309,400	284,100	309,400	347,100	367,800	396,600
83	284,600	310,300	284,600	310,300	348,000	368,300	397,100
84	285,100	311,100	285,100	311,100	349,000	368,800	397,500
85	285,600	311,900	285,600	311,900	349,900	369,200	397,900
86	286,100	312,900	286,100	312,900	350,700	369,600	
87	286,600	313,900	286,600	313,900	351,500	370,200	
88	287,100	314,900	287,100	314,900	352,300	370,700	
89	287,600	315,800	287,600	315,800	352,900	371,000	
90	288,100	316,900	288,100	316,900	353,500	371,500	
91	288,600	317,900	288,600	317,900	354,100	371,900	
92	289,100	318,900	289,100	318,900	354,700	372,200	
93	289,600	319,700	289,600	319,700	355,100	372,800	
94	290,200	320,400	290,200	320,400	355,500	373,300	
95	290,800	321,100	290,800	321,100	356,000	373,800	
96	291,400	321,700	291,400	321,700	356,400	374,300	
97	292,000	322,200	292,000	322,200	356,900	374,900	
98	292,500	322,500	292,500	322,500	357,300	375,400	
99	293,000	323,100	293,000	323,100	357,800	375,900	
100	293,500	323,700	293,500	323,700	358,200	376,300	
101	294,000	324,100	294,000	324,100	358,500	376,900	
102	294,500	324,700	294,500	324,700	359,000	377,400	
103	295,000	325,300	295,000	325,300	359,400	377,900	
104	295,400	325,800	295,400	325,800	359,700	378,400	
69	277,400	298,000	277,400	298,000	333,500	358,400	391,300
70	277,900	298,900	277,900	298,900	334,200	359,500	391,900
71	278,400	299,800	278,400	299,800	335,300	360,600	392,400
72	278,800	300,700	278,800	300,700	336,400	361,600	392,700
73	279,200	301,600	279,200	301,600	337,500	362,300	393,000
74	279,800	302,500	279,800	302,500	338,700	363,100	393,500
75	280,400	303,400	280,400	303,400	339,800	363,900	393,900
76	280,900	304,300	280,900	304,300	340,900	364,600	394,200
77	281,400	305,100	281,400	305,100	342,000	365,200	394,500
78	282,000	306,100	282,000	306,100	343,100	365,700	395,000
79	282,600	307,100	282,600	307,100	344,100	366,200	395,500
80	283,100	308,000	283,100	308,000	345,200	366,700	395,900
81	283,600	308,500	283,600	308,500	346,100	367,300	396,200
82	284,100	309,400	284,100	309,400	347,100	367,800	396,600
83	284,600	310,300	284,600	310,300	348,000	368,300	397,100
84	285,100	311,100	285,100	311,100	349,000	368,800	397,500
85	285,600	311,900	285,600	311,900	349,900	369,200	397,900
86	286,100	312,900	286,100	312,900	350,700	369,600	
87	286,600	313,900	286,600	313,900	351,500	370,200	
88	287,100	314,900	287,100	314,900	352,300	370,700	
89	287,600	315,800	287,600	315,800	352,900	371,000	
90	288,100	316,900	288,100	316,900	353,500	371,500	
91	288,600	317,900	288,600	317,900	354,100	371,900	
92	289,100	318,900	289,100	318,900	354,700	372,200	
93	289,600	319,700	289,600	319,700	355,100	372,800	
94	290,200	320,400	290,200	320,400	355,500	373,300	
95	290,800	321,100	290,800	321,100	356,000	373,800	
96	291,400	321,700	291,400	321,700	356,400	374,300	
97	292,000	322,200	292,000	322,200	356,900	374,900	
98	292,500	322,500	292,500	322,500	357,300	375,400	
99	293,000	323,100	293,000	323,100	357,800	375,900	
100	293,500	323,700	293,500	323,700	358,200	376,300	
101	294,000	324,100	294,000	324,100	358,500	376,900	
102	294,500	324,700	294,500	324,700	359,000	377,400	
103	295,000	325,300	295,000	325,300	359,400	377,900	
104	295,400	325,800	295,400	325,800	359,700	378,400	

任期 付職 員	194,500	230,000	261,300	287,300	—	—	—
---------------	---------	---------	---------	---------	---	---	---

備考 この表は、保健師、助産師、看護師、看護補助等に適用する。

任期 付職 員	194,500	230,000	265,300	298,800	—	—	—
---------------	---------	---------	---------	---------	---	---	---

備考 この表は、保健師、助産師、看護師、看護補助等に適用する。

別表第5（第3条関係）

教育職俸給表

職員の 区分	職務の 番号	(単位 円)				
		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
		俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額
	1	202,800	221,300	298,200	323,900	413,600
	2	205,100	223,700	300,000	326,000	415,100
	3	207,400	226,100	301,800	328,100	416,600
	4	209,700	228,500	303,600	330,200	418,000
	5	211,900	230,900	305,400	332,200	419,300
	6	214,300	233,300	307,200	334,300	420,700
	7	216,500	235,700	309,000	336,400	422,100
	8	218,700	238,100	310,700	338,500	423,500
	9	220,900	240,500	312,400	340,500	424,900
	10	223,200	242,100	314,200	342,600	426,300
	11	225,400	243,700	316,000	344,700	427,700
	12	227,600	245,300	317,800	346,700	429,000
	13	229,900	246,900	319,700	348,700	430,300
	14	232,000	248,400	321,500	350,200	431,700
	15	234,100	249,800	323,300	351,700	433,100
	16	236,200	251,200	325,000	353,200	434,500
	17	238,300	252,600	326,600	354,600	435,700
	18	240,200	253,800	328,500	356,000	437,000
	19	241,900	255,000	330,400	357,400	438,200
	20	243,500	256,200	332,300	358,800	439,500
	21	245,200	257,600	334,100	360,200	440,600
	22	246,400	258,800	336,100	361,500	441,700
	23	247,700	260,100	337,900	362,800	442,900
	24	249,000	261,400	339,700	364,100	444,100
	25	250,200	262,700	341,400	365,300	445,400
	26	251,200	264,500	343,100	366,600	446,600
	27	252,300	266,300	344,700	367,800	447,700
	28	253,400	268,100	346,300	369,000	448,700
	29	254,600	269,800	347,900	370,200	449,900
	30	255,900	272,000	349,200	371,400	450,700
	31	257,100	274,200	350,400	372,600	451,500
	32	258,300	276,400	351,600	373,700	452,400

別表第5（第3条関係）

教育職俸給表

職員の 区分	職務の 番号	(単位 円)				
		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
		俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額
	1	202,800	221,300	319,700	348,700	435,700
	2	205,100	223,700	321,500	350,200	437,000
	3	207,400	226,100	323,300	351,700	438,200
	4	209,700	228,500	325,000	353,200	439,500
	5	211,900	230,900	326,600	354,600	440,600
	6	214,300	233,300	328,500	356,000	441,700
	7	216,500	235,700	330,400	357,400	442,900
	8	218,700	238,100	332,300	358,800	444,100
	9	220,900	240,500	334,100	360,200	445,400
	10	223,200	242,100	336,100	361,500	446,600
	11	225,400	243,700	337,900	362,800	447,700
	12	227,600	245,300	339,700	364,100	448,700
	13	229,900	246,900	341,400	365,300	449,900
	14	232,000	248,400	343,100	366,600	450,700
	15	234,100	249,800	344,700	367,800	451,500
	16	236,200	251,200	346,300	369,000	452,400
	17	238,300	252,600	347,900	370,200	453,300
	18	240,200	253,800	349,200	371,400	453,800
	19	241,900	255,000	350,400	372,600	454,300
	20	243,500	256,200	351,600	373,700	454,800
	21	245,200	257,600	352,900	374,800	455,300
	22	246,400	258,800	354,300	376,000	455,800
	23	247,700	260,100	355,700	377,200	456,300
	24	249,000	261,400	357,000	378,300	456,800
	25	250,200	262,700	358,300	379,400	457,300
	26	251,200	264,500	359,700	380,600	457,800
	27	252,300	266,300	361,100	381,800	458,300
	28	253,400	268,100	362,400	382,900	458,800
	29	254,600	269,800	363,700	384,000	459,300
	30	255,900	272,000	365,100	385,200	459,800
	31	257,100	274,200	366,400	386,400	460,300
	32	258,300	276,400	367,700	387,500	460,800

(松戸市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部改正)

第2条 松戸市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例(平成23年松戸市条例第2号)の一部を次のように改正する。

改 正 前	改 正 後
(特定任期付職員の給与の特例) 第7条 (略) 2・3 (略) <u>4 任命権者は、特定任期付職員のうち、特に顕著な業績を挙げたと認められる職員には、規則で定めるところにより、その俸給月額に相当する額を特定任期付職員業績手当として支給することができる。</u> <u>5 第2項(第3項の規定により読み替えられた場合を含む。)の規定による号俸の決定及び前項の規定による特定任期付職員業績手当の支給は、予算の範囲内で行わなければならない。</u> (給与条例の適用除外等) 第9条 給与条例第3条、第5条、第6条、<u>第9条の2から第11条まで、第11条の3、第20条の4及び第20条の5の規定は、特定任期付職員には、適用しない。</u> 2 特定任期付職員に対する給与条例<u>第2条第1項、第17条の3、第19条の2第1項及び第20条第2項並びに第20条第2項の規定の適用については、給与条例第2条第1項中「及び武力攻撃災害等派遣手当」とあるのは「、武力攻撃災害等派遣手当及び特定任期付職員業績手当」と、給与条例第17条の3中「第9条の2に規定する職務にある職員」とあるのは「松戸市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例(平成23年松戸市条例第2号)第2条第1項の規定により任期を定めて採用された職員(以下「特定任期付職員」という。)」と、給与条例第19条の2第1項中「第9条の2第1項の規定により管理職手当を支給される職員(以下「管理職員」という。)」とあるのは「特定任期付職員」と、同条第2項中「管理職員が」とあるのは「特定任期付職員が」</u>	(特定任期付職員の給与の特例) 第7条 (略) 2・3 (略) (削除) <u>4 第2項(第3項の規定により読み替えられた場合を含む。)の規定による号俸の決定は、予算の範囲内で行わなければならない。</u> (給与条例の適用除外等) 第9条 給与条例第3条、第5条、第6条、<u>第9条の2から第10条まで、第11条の3及び第20条の5の規定は、特定任期付職員には、適用しない。</u> 2 特定任期付職員に対する給与条例第17条の3、第19条の2第1項及び第2項並びに第20条第2項の規定の適用については、給与条例第17条の3中「第9条の2に規定する職務にある職員」とあるのは「松戸市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例(平成23年松戸市条例第2号)第2条第1項の規定により任期を定めて採用された職員(以下「特定任期付職員」という。)」と、給与条例第19条の2第1項中「第9条の2第1項の規定により管理職手当を支給される職員(以下「管理職員」という。)」とあるのは「特定任期付職員」と、同条第2項中「管理職員が」とあるのは「特定任期付職員が」と、給与条例第20条第2項中「100分の127.5」とあるのは「100分の175」と、<u>給与条例第20条の4第2項第1号中「100分の105」とあるのは「100</u>

と、給与条例第20条第2項中「100分の127.5」とあるのは「100分の175」とする。	分の87.5」とする。
3 (略)	3 (略)

(松戸市一般職の職員の給与に関する条例及び松戸市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の一部改正)

第3条 松戸市一般職の職員の給与に関する条例及び松戸市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例（令和6年松戸市条例第42号）の一部を次のように改正する。

第4条の表中

「

2 特定任期付職員に対する給与条例第2条第1項、第17条の3、第19条の2第1項及び第2項並びに第20条第2項の規定の適用については、給与条例第2条第1項中「及び武力攻撃災害等派遣手当」とあるのは「、武力攻撃災害等派遣手当及び特定任期付職員業績手当」と、給与条例第17条の3中「第9条の2に規定する職務にある職員」とあるのは「松戸市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例（平成23年松戸市条例第2号）第2条第1項の規定により任期を定めて採用された職員（以下「特定任期付職員」という。））」と、給与条例第19条の2第1項中「第9条の2第1項の規定により管理職手当を支給される職員（以下「管理職員」という。））」とあるのは「特定任期付職員」と、同条第2項中「管理職員が」とあるのは「特定任期付職員が」と、給与条例第20条第2項中「 <u>100分の127.5</u> 」とあるのは「 <u>100分の175</u> 」とする。	2 特定任期付職員に対する給与条例第2条第1項、第17条の3、第19条の2第1項及び第2項並びに第20条第2項の規定の適用については、給与条例第2条第1項中「及び武力攻撃災害等派遣手当」とあるのは「、武力攻撃災害等派遣手当及び特定任期付職員業績手当」と、給与条例第17条の3中「第9条の2に規定する職務にある職員」とあるのは「松戸市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例（平成23年松戸市条例第2号）第2条第1項の規定により任期を定めて採用された職員（以下「特定任期付職員」という。））」と、給与条例第19条の2第1項中「第9条の2第1項の規定により管理職手当を支給される職員（以下「管理職員」という。））」とあるのは「特定任期付職員」と、同条第2項中「管理職員が」とあるのは「特定任期付職員が」と、給与条例第20条第2項中「 <u>100分の125</u> 」とあるのは「 <u>100分の172.5</u> 」とする。
---	---

」を

「

2 特定任期付職員に対する給与条例第2条第1項、第17条の3、第19条の2第1項及び第2項並びに第20条第2項の規定の適用については、給与条例第2条第1項中「及び武力攻撃災害等派遣手当」とあるのは「、武力攻撃災害等派遣手当及び特定任期付職員業績手当」と、給与条例第17条の3中「第9条の2に規定する職務にある職員」とあるの	2 特定任期付職員に対する給与条例第2条第1項、第17条の3、第19条の2第1項及び第2項並びに第20条第2項の規定の適用については、給与条例第2条第1項中「及び武力攻撃災害等派遣手当」とあるのは「、武力攻撃災害等派遣手当及び特定任期付職員業績手当」と、給与条例第17条の3中「第9条の2に規定する職務にある職員」とあるの
---	---

は「松戸市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例（平成23年松戸市条例第2号）第2条第1項の規定により任期を定めて採用された職員（以下「特定任期付職員」という。））」と、給与条例第19条の2第1項中「第9条の2第1項の規定により管理職手当を支給される職員（以下「管理職員」という。））」とあるのは「特定任期付職員」と、同条第2項中「管理職員が」とあるのは「特定任期付職員が」と、給与条例第20条第2項中「100分の127.5」とあるのは「100分の175」とする。

は「松戸市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例（平成23年松戸市条例第2号）第2条第1項の規定により任期を定めて採用された職員（以下「特定任期付職員」という。））」と、給与条例第19条の2第1項中「第9条の2第1項の規定により管理職手当を支給される職員（以下「管理職員」という。））」とあるのは「特定任期付職員」と、同条第2項中「管理職員が」とあるのは「特定任期付職員が」と、給与条例第20条第2項中「100分の125」とあるのは「100分の95」とする。

」に

改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。
（号俸の切替え）
- 2 令和7年4月1日（以下「切替日」という。）の前日において松戸市一般職の職員の給与に関する条例（以下「給与条例」という。）別表第1から別表第5までの俸給表の適用を受けていた職員であって同日においてその者が属していた職務の級が附則別表に掲げられている職務の級であったものの切替日における号俸（次項及び同表において「新号俸」という。）は、切替日の前日においてその者が属していた職務の級及び同日においてその者が受けていた号俸（同表において「旧号俸」という。）に応じて同表に定める号俸とする。
（切替日前の異動者の号俸の調整）
- 3 切替日前に職務を異にする異動をした職員及び市長の定めるこれに準ずるものをした職員の新号俸については、その者が切替日において当該異動又は当該準ずるものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、市長の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。
（令和8年3月31日までの間における扶養手当に関する経過措置）
- 4 切替日から令和8年3月31日までの間における第1条の規定による改正後の給与条例第10条の規定の適用については、同条第1項ただし書中「対しては」とあるのは「対しては、支給せず、次項第6号に該当する扶養親族に係る扶養手当は、行政職俸給表の適用を受ける職員でその職務の級が8級以上であるもの及び医療職俸給表（一）の適用を受ける職員でその職務の級が3級であるものに対しては」と、同条第2項中「(5) 重度心身障害者」とあるのは
「(5) 重度心身障害者
(6) 配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。））」と、同条第3項中「13,000円」とあるのは「11,500円」と、「とする」とあるのは「、前項第6号に該当する扶養親族については3,000円とする」とする。
（規則への委任）
- 5 附則第2項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附則別表

ア 行政職俸給表の適用を受ける職員の号俸の切替表

旧号俸	新号俸					
	3級	4級	5級	6級	7級	8級
1	1	1	1	1	1	1
2	1	1	1	1	1	1
3	1	1	1	1	1	1
4	1	1	1	1	1	1
5	1	1	1	1	1	1
6	2	1	1	1	1	1
7	3	1	1	1	1	1
8	4	1	1	1	1	1
9	5	1	1	1	1	1
10	6	2	2	1	1	1
11	7	3	3	1	1	1
12	8	4	4	1	1	1
13	9	5	5	1	1	1
14	10	6	6	2	1	1
15	11	7	7	3	1	1
16	12	8	8	4	1	1
17	13	9	9	5	1	1
18	14	10	10	6	2	1
19	15	11	11	7	3	1
20	16	12	12	8	4	1
21	17	13	13	9	5	1
22	18	14	14	10	6	1
23	19	15	15	11	7	1
24	20	16	16	12	8	2
25	21	17	17	13	9	2
26	22	18	18	14	10	2
27	23	19	19	15	11	2
28	24	20	20	16	12	3
29	25	21	21	17	13	3
30	26	22	22	18	14	3
31	27	23	23	19	15	3
32	28	24	24	20	16	3
33	29	25	25	21	17	3
34	30	26	26	22	18	4
35	31	27	27	23	19	4
36	32	28	28	24	20	4
37	33	29	29	25	21	4
38	34	30	30	26	22	4

39	35	31	31	27	23	4
40	36	32	32	28	24	4
41	37	33	33	29	25	4
42	38	34	34	30	26	5
43	39	35	35	31	27	5
44	40	36	36	32	28	5
45	41	37	37	33	29	5
46	42	38	38	34	30	5
47	43	39	39	35	31	5
48	44	40	40	36	32	5
49	45	41	41	37	33	5
50	46	42	42	38	34	5
51	47	43	43	39	35	5
52	48	44	44	40	36	5
53	49	45	45	41	37	6
54	50	46	46	42	38	6
55	51	47	47	43	39	6
56	52	48	48	44	40	6
57	53	49	49	45	41	6
58	54	50	50	46	42	6
59	55	51	51	47	43	6
60	56	52	52	48	44	6
61	57	53	53	49	45	6
62	58	54	54	50	46	7
63	59	55	55	51	47	7
64	60	56	56	52	48	
65	61	57	57	53	49	
66	62	58	58	54	50	
67	63	59	59	55	51	
68	64	60	60	56	52	
69	65	61	61	57	53	
70	66	62	62	58	54	
71	67	63	63	59	55	
72	68	64	64	60	56	
73	69	65	65	61	57	
74	70	66	66	62	58	
75	71	67	67	63	59	
76	72	68	68	64	60	
77	73	69	69	65	61	
78	74	70	70	66	62	
79	75	71	71	67	63	
80	76	72	72	68	64	

81	77	73	73	69	65	
82	78	74	74	70	66	
83	79	75	75	71	67	
84	80	76	76	72	68	
85	81	77	77	73		
86	82	78	78	74		
87	83	79	79	75		
88	84	80	80	76		
89	85	81	81	77		
90	86	82	82	78		
91	87	83	83	79		
92	88	84	84	80		
93	89	85	85	81		
94	90		86	82		
95	91		87	83		
96	92		88	84		
97	93		89	85		
98	94		90	86		
99	95		91	87		
100	96		92	88		
101	97		93	89		
102	98		94	90		
103	99		95	91		
104	100		96	92		
105	101		97	93		
106	102		98	94		
107	103		99	95		
108	104		100	96		
109	105		101	97		
110	106		102	98		
111	107		103	99		
112	108		104	100		
113	109		105	101		
114			106	102		
115			107	103		
116			108	104		
117			109	105		
118			110	106		
119			111	107		
120			112	108		
121			113			
122			114			

123			115			
124			116			
125			117			
126			118			
127			119			
128			120			
129			121			
130			122			
131			123			
132			124			
133			125			
134			126			
135			127			

イ 医療職俸給表（一）の適用を受ける職員の号俸の切替表

旧号俸	新号俸			
	1 級	2 級	3 級	4 級
1	1	1	1	1
2	1	1	1	1
3	1	1	1	1
4	1	1	1	1
5	1	1	1	1
6	1	1	1	1
7	1	1	1	1
8	1	1	1	1
9	1	1	1	1
10	1	1	1	2
11	1	1	1	2
12	1	1	1	2
13	1	1	1	2
14	2	1	1	3
15	3	1	1	3
16	4	1	1	3
17	5	1	1	3
18	6	2	1	3
19	7	3	1	4
20	8	4	1	4
21	9	5	1	4
22	10	6	1	4
23	11	7	1	4
24	12	8	1	5
25	13	9	1	5
26	14	10	1	5
27	15	11	1	5
28	16	12	1	6
29	17	13	1	6
30	18	14	1	6
31	19	15	1	6
32	20	16	1	7
33	21	17	1	7
34	22	18	1	7
35	23	19	1	8
36	24	20	1	8
37	25	21	1	8
38	26	22	2	9
39	27	23	2	10

40	28	24	2	11
41	29	25	2	12
42	30	26	3	13
43	31	27	3	14
44	32	28	3	15
45	33	29	3	16
46	34	30	4	17
47	35	31	4	18
48	36	32	4	19
49	37	33	4	20
50	38	34	4	
51	39	35	5	
52	40	36	5	
53	41	37	5	
54	42	38	5	
55	43	39	5	
56	44	40	6	
57	45	41	6	
58	46	42	6	
59	47	43	6	
60	48	44	6	
61	49	45	7	
62	50	46	7	
63	51	47	7	
64	52	48	7	
65	53	49	8	
66	54	50	8	
67	55	51	8	
68	56	52	8	
69	57	53	9	
70	58	54	9	
71	59	55	9	
72	60	56	10	
73	61	57	10	
74	62	58	10	
75	63	59	11	
76	64	60	12	
77	65	61	13	
78	66	62	14	
79	67	63	15	
80	68	64	16	
81	69	65	17	

82	70	66	18	
83	71	67	19	
84	72	68	20	
85	73	69	21	
86	74	70	22	
87	75	71	23	
88	76	72	24	
89	77	73	25	
90	78		26	
91	79		27	
92	80		28	
93	81		29	
94	82		30	
95	83		31	
96	84		32	
97	85		33	
98			34	
99			35	
100			36	
101			37	
102			38	
103			39	
104			40	
105			41	
106			42	
107			43	
108			44	
109			45	
110			46	
111			47	
112			48	
113			49	
114			50	
115			51	
116			52	
117			53	
118			54	
119			55	
120			56	
121			57	
122			58	
123			59	

124			60	
125			61	
126			62	
127			63	
128			64	
129			65	

ウ 医療職俸給表（二）の適用を受ける職員の号俸の切替表

旧号俸	新号俸				
	3級	4級	5級	6級	7級
1	1	1	1	1	1
2	1	1	1	1	1
3	1	1	1	1	1
4	1	1	1	1	1
5	1	1	1	1	1
6	2	2	1	1	1
7	3	3	1	1	1
8	4	4	1	1	1
9	5	5	1	1	1
10	6	6	2	1	1
11	7	7	3	1	1
12	8	8	4	1	1
13	9	9	5	1	1
14	10	10	6	2	1
15	11	11	7	3	1
16	12	12	8	4	1
17	13	13	9	5	1
18	14	14	10	6	2
19	15	15	11	7	3
20	16	16	12	8	4
21	17	17	13	9	5
22	18	18	14	10	6
23	19	19	15	11	7
24	20	20	16	12	8
25	21	21	17	13	9
26	22	22	18	14	10
27	23	23	19	15	11
28	24	24	20	16	12
29	25	25	21	17	13
30	26	26	22	18	14
31	27	27	23	19	15
32	28	28	24	20	16
33	29	29	25	21	17
34	30	30	26	22	18
35	31	31	27	23	19
36	32	32	28	24	20
37	33	33	29	25	21
38	34	34	30	26	22
39	35	35	31	27	23

40	36	36	32	28	24
41	37	37	33	29	25
42	38	38	34	30	26
43	39	39	35	31	27
44	40	40	36	32	28
45	41	41	37	33	29
46	42	42	38	34	30
47	43	43	39	35	31
48	44	44	40	36	32
49	45	45	41	37	33
50	46	46	42	38	34
51	47	47	43	39	35
52	48	48	44	40	36
53	49	49	45	41	37
54	50	50	46	42	
55	51	51	47	43	
56	52	52	48	44	
57	53	53	49	45	
58	54	54	50	46	
59	55	55	51	47	
60	56	56	52	48	
61	57	57	53	49	
62	58	58	54	50	
63	59	59	55	51	
64	60	60	56	52	
65	61	61	57	53	
66	62	62	58		
67	63	63	59		
68	64	64	60		
69	65	65	61		
70	66	66	62		
71	67	67	63		
72	68	68	64		
73	69	69	65		
74	70	70	66		
75	71	71	67		
76	72	72	68		
77	73	73	69		
78	74	74	70		
79	75	75	71		
80	76	76	72		
81	77	77	73		

82	78	78	74		
83	79	79	75		
84	80	80	76		
85	81	81	77		
86	82	82			
87	83	83			
88	84	84			
89	85	85			
90	86	86			
91	87	87			
92	88	88			
93	89	89			
94	90	90			
95	91	91			
96	92	92			
97	93	93			
98	94	94			
99	95	95			
100	96	96			
101	97	97			
102	98	98			
103	99	99			
104	100	100			
105	101	101			
106	102				
107	103				
108	104				
109	105				
110	106				
111	107				
112	108				
113	109				

エ 医療職俸給表（三）の適用を受ける職員の号俸の切替表

旧号俸	新号俸				
	3級	4級	5級	6級	7級
1	1	1	1	1	1
2	1	1	1	1	1
3	1	1	1	1	1
4	1	1	1	1	1
5	1	1	1	1	1
6	2	2	1	1	1
7	3	3	1	1	1
8	4	4	1	1	1
9	5	5	1	1	1
10	6	6	2	1	1
11	7	7	3	1	1
12	8	8	4	1	1
13	9	9	5	1	1
14	10	10	6	2	1
15	11	11	7	3	1
16	12	12	8	4	1
17	13	13	9	5	1
18	14	14	10	6	2
19	15	15	11	7	3
20	16	16	12	8	4
21	17	17	13	9	5
22	18	18	14	10	6
23	19	19	15	11	7
24	20	20	16	12	8
25	21	21	17	13	9
26	22	22	18	14	10
27	23	23	19	15	11
28	24	24	20	16	12
29	25	25	21	17	13
30	26	26	22	18	14
31	27	27	23	19	15
32	28	28	24	20	16
33	29	29	25	21	17
34	30	30	26	22	18
35	31	31	27	23	19
36	32	32	28	24	20
37	33	33	29	25	21
38	34	34	30	26	22
39	35	35	31	27	23

40	36	36	32	28	24
41	37	37	33	29	25
42	38	38	34	30	26
43	39	39	35	31	27
44	40	40	36	32	28
45	41	41	37	33	29
46	42	42	38	34	30
47	43	43	39	35	31
48	44	44	40	36	32
49	45	45	41	37	33
50	46	46	42	38	34
51	47	47	43	39	35
52	48	48	44	40	36
53	49	49	45	41	37
54	50	50	46	42	38
55	51	51	47	43	39
56	52	52	48	44	40
57	53	53	49	45	41
58	54	54	50	46	
59	55	55	51	47	
60	56	56	52	48	
61	57	57	53	49	
62	58	58	54	50	
63	59	59	55	51	
64	60	60	56	52	
65	61	61	57	53	
66	62	62	58	54	
67	63	63	59	55	
68	64	64	60	56	
69	65	65	61	57	
70	66	66	62		
71	67	67	63		
72	68	68	64		
73	69	69	65		
74	70	70	66		
75	71	71	67		
76	72	72	68		
77	73	73	69		
78	74	74	70		
79	75	75	71		
80	76	76	72		
81	77	77	73		

82	78	78	74		
83	79	79	75		
84	80	80	76		
85	81	81	77		
86	82	82	78		
87	83	83	79		
88	84	84	80		
89	85	85	81		
90	86	86	82		
91	87	87	83		
92	88	88	84		
93	89	89	85		
94	90	90			
95	91	91			
96	92	92			
97	93	93			
98	94	94			
99	95	95			
100	96	96			
101	97	97			
102	98	98			
103	99	99			
104	100	100			
105	101	101			
106	102	102			
107	103	103			
108	104	104			
109	105	105			
110	106	106			
111	107	107			
112	108	108			
113	109	109			
114	110				
115	111				
116	112				
117	113				
118	114				
119	115				
120	116				
121	117				
122	118				
123	119				

124	120				
125	121				

オ 教育職俸給表の適用を受ける職員の号俸の切替表

旧号俸	新号俸		
	3級	4級	5級
1	1	1	1
2	1	1	1
3	1	1	1
4	1	1	1
5	1	1	1
6	1	1	1
7	1	1	1
8	1	1	1
9	1	1	1
10	1	1	1
11	1	1	1
12	1	1	1
13	1	1	1
14	2	2	1
15	3	3	1
16	4	4	1
17	5	5	1
18	6	6	2
19	7	7	3
20	8	8	4
21	9	9	5
22	10	10	6
23	11	11	7
24	12	12	8
25	13	13	9
26	14	14	10
27	15	15	11
28	16	16	12
29	17	17	13
30	18	18	14
31	19	19	15
32	20	20	16
33	21	21	17
34	22	22	18
35	23	23	19
36	24	24	20
37	25	25	21
38	26	26	22
39	27	27	23

40	28	28	24
41	29	29	25
42	30	30	26
43	31	31	27
44	32	32	28
45	33	33	29
46	34	34	30
47	35	35	31
48	36	36	32
49	37	37	33
50	38	38	
51	39	39	
52	40	40	
53	41	41	
54	42	42	
55	43	43	
56	44	44	
57	45	45	
58	46	46	
59	47	47	
60	48	48	
61	49	49	
62	50	50	
63	51	51	
64	52	52	
65	53	53	
66	54	54	
67	55	55	
68	56	56	
69	57	57	
70	58	58	
71	59	59	
72	60	60	
73	61	61	
74	62	62	
75	63	63	
76	64	64	
77	65	65	
78	66	66	
79	67	67	
80	68	68	
81	69	69	

82	70	70	
83	71	71	
84	72	72	
85	73	73	
86	74	74	
87	75	75	
88	76	76	
89	77	77	
90	78	78	
91	79	79	
92	80	80	
93	81	81	
94	82	82	
95	83	83	
96	84	84	
97	85	85	
98	86	86	
99	87	87	
100	88	88	
101	89	89	
102	90		
103	91		
104	92		
105	93		
106	94		
107	95		
108	96		
109	97		

議 案 第 81 号

松戸市技労職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正
する条例の制定について

松戸市技労職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例を
別紙のように定める。

令和7年2月21日提出

松戸市長 本郷谷 健 次

提 案 理 由

国家公務員の給与改定に準じ、扶養手当の支給要件の見直し等をするため。

松戸市技労職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例

松戸市技労職員の給与の種類及び基準に関する条例（昭和43年松戸市条例第7号）の一部を次のように改正する。

次の表中下線の表示部分（以下改正前欄にあっては「改正前部分」と、改正後欄にあっては「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

- (1) 改正前部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正前部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正前部分のみ存在するときは、当該改正前部分の文言を削る。
- (3) 改正後欄に「（削除）」と存在するときは、それに対応する改正前部分の目次、章、条、項、号等の全てを削る。
- (4) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改 正 前	改 正 後
（扶養手当） 第5条 （略） 2 扶養手当の支給については、次に掲げる者で他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けているものを扶養親族とする。 <u>(1) 配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）</u> <u>(2)～(6) （略）</u> （定年前再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員についての適用除外） 第19条 第5条、<u>第6条の2</u>及び第15条の規定は、法第22条の4第1項の規定により採用された職員及び松戸市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例（平成23年松戸市条例第2号）第4条の規定により採用された職員には適用しない。	（扶養手当） 第5条 （略） 2 扶養手当の支給については、次に掲げる者で他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けているものを扶養親族とする。 （削除） <u>(1)～(5) （略）</u> （定年前再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員についての適用除外） 第19条 第5条及び第15条の規定は、法第22条の4第1項の規定により採用された職員には適用しない。 <u>2 第5条、第6条の2及び第15条の規定は、松戸市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例（平成23年松戸市条例第2号）第4条の規定により採用された職員には適用しない。</u>

附 則
（施行期日）

- 1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。
(令和8年3月31日までの間における扶養手当に関する経過措置)
- 2 令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間におけるこの条例による改正後の第5条の規定の適用については、同条第2項中「(5) 重度心身障害者」とあるのは
「(5) 重度心身障害者
(6) 配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）」とする。

議 案 第 82 号

松戸市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例の制定について

松戸市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例を別紙のように定める。
令和7年2月21日提出

松戸市長 本郷谷 健 次

提 案 理 由

国家公務員に準じ、退職手当の支給における非常勤職員を常勤職員とみなす要件を緩和するとともに、雇用保険法の改正に伴い、規定の整理等をするため。

松戸市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例

松戸市職員退職手当支給条例（昭和28年松戸市条例第13号）の一部を次のように改正する。

次の表中下線の表示部分（以下改正前欄にあつては「改正前部分」と、改正後欄にあつては「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

- (1) 改正前部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正前部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正前部分のみ存在するときは、当該改正前部分の文言を削る。
- (3) 改正後欄に「（削除）」と存在するときは、それに対応する改正前部分の目次、章、条、項、号等の全てを削る。
- (4) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改 正 前	改 正 後
（目的及び適用範囲） 第1条 （略） 2 常時勤務に服することを要する者以外の者のうち、職員について定められている勤務時間以上勤務した日（法令若しくは条例等により勤務を要しないこととされ、又は休暇を与えられた日を含む。）が、18日以上ある月が引き続いて12か月を超えるに至つた者で、その超えるに至つた日以後引き続き当該勤務時間により勤務することとされている者は、職員とみなして、この条例（第4条中11年以上25年未満の期間勤続した者の通勤による負傷又は病気（以下「傷病」という。）による退職及び死亡による退職に係る部分以外の部分並びに第5条中公務上の傷病又は死亡による退職に係る部分並びに25年以上勤続した者の通勤による傷病による退職及び死亡による退職に係る部分以外の部分を除く。）の規定を適用する。ただし、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の2第1項第1号に掲げる職員については、この限りでない。	（目的及び適用範囲） 第1条 （略） 2 常時勤務に服することを要する者以外の者のうち、職員について定められている勤務時間以上勤務した日（法令若しくは条例等により勤務を要しないこととされ、又は休暇を与えられた日を含む。<u>第9条第2項において「勤務日数」という。</u>）が、18日（<u>1月間の日数（松戸市の休日を定める条例（平成元年松戸市条例第23号）第1条第1項各号に掲げる日の日数は、算入しない。</u>）が20日に満たない日数の場合にあつては、18日から20日と当該日数との差に相当する日数を減じた日数。<u>第9条第2項において「職員みなし日数」という。</u>）以上ある月が引き続いて12か月を超えるに至つた者で、その超えるに至つた日以後引き続き当該勤務時間により勤務することとされている者は、職員とみなして、この条例（第4条中11年以上25年未満の期間勤続した者の通勤による負傷又は病気（以下「傷病」という。）による退職及び死亡による退職に係る部分以外の部分並びに第5条中公務上の傷病又は死亡による退職に係る部分並びに25年以上勤続した者の通勤による傷病による退職及び死亡による退職に係る部分以外の部分を除く。）の規定を適用する。ただし、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の2第1項第1号に掲げる職員については、この限りでない。

3 (略) (失業者の退職手当) 第9条 (略) 2 前項の基準勤続期間とは、職員としての勤続期間をいう。この場合において、当該勤続期間に係る職員となつた日前に職員又は職員以外の者で職員について定められている勤務時間以上勤務した日（法令又は条例等により、勤務を要しないこととされ、又は休暇を与えられた日を含む。）が18日以上ある月が1月以上あるもの（季節的業務に4か月以内の期間を定めて雇用され、又は季節的に4か月以内の期間を定めて雇用されていた者にあつては、引き続き当該所定の期間を超えて勤務したものに限る。）であつた者（以下この項において「職員等」という。）であつたことがあるものについては、当該職員等であつた期間を含むものとし、当該勤続期間又は当該職員等であつた期間に次の各号に掲げる期間が含まれているときは、当該各号に掲げる期間に該当するすべての期間を除く。 (1)・(2) (略) 3～10 (略) 11 第1項、第3項及び第5項から前項までに定めるもののほか、第1項又は第3項の規定による退職手当の支給を受けることができる者で次の各号の規定に該当するものに対しては、それぞれ当該各号に掲げる金額を、退職手当として、雇用保険法の規定による技能修得手当、寄宿手当、傷病手当、就業促進手当、移転費又は求職活動支援費の支給の条件に従い支給する。 (1)～(3) (略) (4) <u>職業に就いた者</u> 雇用保険法第56条の3第3項に規定する就業促進手当の額に相当する金額 (5)・(6) (略) 12・13 (略)	い。 3 (略) (失業者の退職手当) 第9条 (略) 2 前項の基準勤続期間とは、職員としての勤続期間をいう。この場合において、当該勤続期間に係る職員となつた日前に職員又は職員以外の者で勤務日数が職員みなし日数以上ある月が1月以上あるもの（季節的業務に4か月以内の期間を定めて雇用され、又は季節的に4か月以内の期間を定めて雇用されていた者にあつては、引き続き当該所定の期間を超えて勤務したものに限る。）であつた者（以下この項において「職員等」という。）であつたことがあるものについては、当該職員等であつた期間を含むものとし、当該勤続期間又は当該職員等であつた期間に次の各号に掲げる期間が含まれているときは、当該各号に掲げる期間に該当するすべての期間を除く。 (1)・(2) (略) 3～10 (略) 11 第1項、第3項及び第5項から前項までに定めるもののほか、第1項又は第3項の規定による退職手当の支給を受けることができる者で次の各号の規定に該当するものに対しては、それぞれ当該各号に掲げる金額を、退職手当として、雇用保険法の規定による技能修得手当、寄宿手当、傷病手当、就業促進手当、移転費又は求職活動支援費の支給の条件に従い支給する。 (1)～(3) (略) (4) <u>安定した職業に就いた者</u> 雇用保険法第56条の3第3項に規定する就業促進手当の額に相当する金額 (5)・(6) (略) 12・13 (略)
---	--

14 第11項第4号に掲げる退職手当の支給があつたときは、第1項、第3項又は第11項の規定の適用については、<u>次の各号に掲げる退職手当ごとに、当該各号に定める日数分の第1項又は第3項の規定による退職手当の支給があつたものとみなす。</u>	14 第11項第4号に掲げる退職手当の支給があつたときは、第1項、第3項又は第11項の規定の適用については、<u>雇用保険法第56条の3第1項第1号に該当する者に係る就業促進手当について同条第4項の規定により基本手当を支給したものとみなされる日数に相当する日数分の第1項又は第3項の規定による退職手当の支給があつたものとみなす。</u>
(1) <u>雇用保険法第56条の3第1項第1号イに該当する者に係る就業促進手当に相当する退職手当 当該退職手当の支給を受けた日数に相当する日数</u>	(削除)
(2) <u>雇用保険法第56条の3第1項第1号ロに該当する者に係る就業促進手当に相当する退職手当 当該就業促進手当について同条第5項の規定により基本手当を支給したものとみなされる日数に相当する日数</u>	(削除)
15～17 (略)	15～17 (略)
附 則	附 則
1～9 (略)	1～9 (略)
10 平成16年3月31日に国立大学法人法（平成15年法律第112号）<u>附則別表第1</u>の上欄に掲げる機関（以下「旧機関」という。）の職員として在職する者が、同法附則第4条の規定により引き続いて国立大学法人等（同法第2条第1項に規定する国立大学法人及び同条第3項に規定する大学共同利用機関法人をいう。以下同じ。）の職員となり、かつ、引き続き国立大学法人等の職員として在職した後引き続いて職員となつた場合におけるその者の退職手当の算定の基礎となる勤続期間の計算については、その者の国立大学法人等の職員としての引き続いた在職期間を職員としての引き続いた在職期間とみなす。ただし、その者が国立大学法人等を退職したことにより退職手当（これに相当する給付を含む。）の支給を受けているときは、この限りでない。	10 平成16年3月31日に国立大学法人法（平成15年法律第112号）<u>附則別表</u>の上欄に掲げる機関（以下「旧機関」という。）の職員として在職する者が、同法附則第4条の規定により引き続いて国立大学法人等（同法第2条第1項に規定する国立大学法人及び同条第3項に規定する大学共同利用機関法人をいう。以下同じ。）の職員となり、かつ、引き続き国立大学法人等の職員として在職した後引き続いて職員となつた場合におけるその者の退職手当の算定の基礎となる勤続期間の計算については、その者の国立大学法人等の職員としての引き続いた在職期間を職員としての引き続いた在職期間とみなす。ただし、その者が国立大学法人等を退職したことにより退職手当（これに相当する給付を含む。）の支給を受けているときは、この限りでない。
11 旧機関の職員が、第6条第5項に規定する事	11 旧機関の職員が、第6条第5項に規定する事

由によつて引き続いて職員となり、かつ、引き続いて職員として在職した後引き続いて国立大学法人等の職員となつた場合において、その者の職員としての勤続期間が、当該国立大学法人等の退職手当の支給の基準（国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第63条第2項に規定する基準をいう。）により、当該国立大学法人等の職員としての勤続期間に通算されることに定められているときは、別に定める場合を除き、この条例の規定による退職手当は、支給しない。

12 （略）

13 令和7年3月31日以前に退職した職員に対する第9条第10項の規定の適用については、同項中「第28条まで」とあるのは「第28条まで及び附則第5条」と、同項第2号中

「イ 雇用保険法第22条第2項に規定する厚生労働省令で定める理由により就職が困難な者のうち、同法第24条の2第1項第2号に掲げる者に相当する者として市長が認める者であつて、かつ、同項に規定する指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業安定法第4条第4項に規定する職業指導を行うことが適当であると市長が認めたもの」

とあるのは

「イ 雇用保険法第22条第2項に規定する厚生労働省令で定める理由により就職が困難な者のうち、同法第24条の2第1項第2号に掲げる者に相当する者として市長が認める者であつて、かつ、同項に規定する指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業安定法第4条第4項に規定する職業指導を行うことが適当であると市長が認めたもの

ウ 特定退職者であつて、雇用保険法附則第5条第1項に規定する地域内に居住し、かつ、同法第24条の2第1項に規定する指導基準に照らして再就職を促進するために

由によつて引き続いて職員となり、かつ、引き続いて職員として在職した後引き続いて国立大学法人等の職員となつた場合において、その者の職員としての勤続期間が、当該国立大学法人等の退職手当の支給の基準（国立大学法人法第35条の2において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第63条第2項に規定する基準をいう。）により、当該国立大学法人等の職員としての勤続期間に通算されることに定められているときは、別に定める場合を除き、この条例の規定による退職手当は、支給しない。

12 （略）

13 令和9年3月31日以前に退職した職員に対する第9条第10項の規定の適用については、同項中「第28条まで」とあるのは「第28条まで及び附則第5条」と、同項第2号中

「イ 雇用保険法第22条第2項に規定する厚生労働省令で定める理由により就職が困難な者のうち、同法第24条の2第1項第2号に掲げる者に相当する者として市長が認める者であつて、かつ、同項に規定する指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業安定法第4条第4項に規定する職業指導を行うことが適当であると市長が認めたもの」

とあるのは

「イ 雇用保険法第22条第2項に規定する厚生労働省令で定める理由により就職が困難な者のうち、同法第24条の2第1項第2号に掲げる者に相当する者として市長が認める者であつて、かつ、同項に規定する指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業安定法第4条第4項に規定する職業指導を行うことが適当であると市長が認めたもの

ウ 特定退職者であつて、雇用保険法附則第5条第1項に規定する地域内に居住し、かつ、同法第24条の2第1項に規定する指導基準に照らして再就職を促進するために

必要な職業安定法第4条第4項に規定する職業指導を行うことが適当であると市長が認めたもの（アに掲げる者を除く。）」とする。 14～22 （略）	必要な職業安定法第4条第4項に規定する職業指導を行うことが適当であると市長が認めたもの（アに掲げる者を除く。）」とする。 14～22 （略）
--	--

附 則

（施行期日）

1 この条例は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める日から施行する。

(1) 附則第10項及び第11項の改正規定 公布の日

(2) 第1条第2項、第9条第2項、同条第11項第4号、同条第14項及び附則第13項の改正規定 令和7年4月1日

（経過措置）

2 前項第2号に掲げる改正規定による改正後の松戸市職員退職手当支給条例（以下「退職手当条例」という。）第9条第11項（第4号に係る部分に限り、同条第15項において準用する場合を含む。）の規定は、退職職員（退職した退職手当条例第1条第1項に規定する職員（同条第2項の規定により職員とみなされる者を含む。）をいう。以下この項において同じ。）であって前項第2号に掲げる規定の施行の日（以下この項において「第2号施行日」という。）以後に安定した職業に就いた者について適用し、退職職員であって第2号施行日前に職業に就いた者に対する就業促進手当に相当する退職手当の支給については、なお従前の例による。